

平成 19 年 度 政 府 関 係 機 関 決 算 書

(第 170 回 国 会 提 出)

目 次

平成19年度政府関係機関決算書

	頁
国 民 生 活 金 融 公 庫	1
農 林 漁 業 金 融 公 庫	13
中 小 企 業 金 融 公 庫	25
公 営 企 業 金 融 公 庫	67
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫	79
日 本 政 策 投 資 銀 行	95
国 際 協 力 銀 行	115
(参 考)	
コ ー ド 番 号 に つ い て	163

平成19年度国民生活金融公庫決算書

平成19年度 2010 国民生活金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成 19 年度における

収入済額は 171,680,709,609 円

であって

支出済額は 127,620,463,915 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 44,060,245,694 円

である。

また、国民生活金融公庫の損益計算上における損益はなかったので、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額 (円)	合 計 (円)		
188,455,931,000	0	188,455,931,000	171,680,709,609	16,775,221,391

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定に よる経費増額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額 (円)	合 計 (円)					
146,266,267,000	0	146,266,267,000	0	0	146,266,267,000	127,620,463,915	18,645,803,085

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (ー は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事 業 益 金				
0101-00 事 業 益 金				
0101-01 貸 付 金 利 息	181,289,545,000	164,769,667,638	16,519,877,362	貸付金の貸付利回りが予定を下回ったこと等のため
0200-00 雑 収 入	7,166,386,000	6,911,041,971	255,344,029	
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	6,261,555,000	5,999,555,145	261,999,855	国民生活金融公庫補助金の対象となる統合準備に要する経費が予定より少なかったこと等のため
0204-00 エネルギー対策特別会計より受入				
0204-01 エネルギー対策特別会計より受入	915,000	13,365	901,635	
0202-00 運 用 収 入				
0202-01 運 用 収 入	7,845,000	29,945,286	22,100,286	余裕金の運用による有価証券利息の収入が多かったこと等のため
0203-00 雑 収 入	896,071,000	881,528,175	14,542,825	
0203-02 労働保険料被保険者負担金	233,155,000	230,964,368	2,190,632	
0203-03 受 託 手 数 料	98,347,000	94,239,390	4,107,610	
0203-01 雑 収 入	564,569,000	556,324,417	8,244,583	
収 入 合 計	188,455,931,000	171,680,709,609	16,775,221,391	

国生金融

項 目	支 出 予 算 額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	144,819,267,000	0	0	0	144,819,267,000	127,620,463,915	17,198,803,085	不用額を生じたのは、金利の低下に伴い借入金利が減少したこと、借入金の残高が予定より少なかったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	157,978,000	0	0	0	157,978,000	144,885,334	13,092,666	
1-02 職員基本給	25,141,875,000	0	0	226,486,000	24,915,389,000	24,809,841,700	105,547,300	
1-03 職員諸手当	11,196,759,000	0	0	300,568,000	11,497,327,000	11,461,103,306	36,223,694	奨励手当に不足が生じたため (目)職員基本給から 226,486,000 円 (目)超過勤務手当から 74,082,000 円 計 300,568,000 円流用
1-04 超過勤務手当	2,520,607,000	0	0	74,082,000	2,446,525,000	2,338,160,249	108,364,751	
1-05 退職手当	3,647,527,000	0	0	0	3,647,527,000	3,459,007,564	188,519,436	
5-06 諸支出金	6,989,139,000	0	0	0	6,989,139,000	6,745,224,352	243,914,648	
2-07 旅費	1,311,643,000	0	0	0	1,311,643,000	889,378,241	422,264,759	
3-08 業務諸費	17,861,244,000	0	0	0	17,861,244,000	15,878,870,659	1,982,373,341	
9-09 交際費	1,040,000	0	0	0	1,040,000	0	1,040,000	
9-10 債権保全費	292,918,000	0	0	0	292,918,000	217,243,254	75,674,746	
3-11 税金	709,846,000	0	0	0	709,846,000	660,783,462	49,062,538	
5-12 業務委託費	4,487,782,000	0	0	95,250,000	4,392,532,000	3,119,717,810	1,272,814,190	
9-13 支払利息	69,135,442,000	0	0	0	69,135,442,000	57,252,556,264	11,882,885,736	
9-14 債券発行諸費	1,365,367,000	0	0	0	1,365,367,000	548,342,710	817,024,290	
9-15 賠償償還及払戻金	100,000	0	0	95,250,000	95,350,000	95,349,010	990	最高裁判所労働争訟の和解を履行したこと等のため (目)業務委託費から 95,250,000 円流用
09 予備費 (9-)	1,447,000,000	0	0	0	1,447,000,000	0	1,447,000,000	
支出合計	146,266,267,000	0	0	0	146,266,267,000	127,620,463,915	18,645,803,085	

損 益 計 算 書 (平成 19 年 4 月 1 日から 平成 20 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	205,969,504,541	経 常 収 益	206,266,916,076
借 入 金 利 息	46,022,933,404	貸 付 金 利 息	164,971,543,730
債 券 利 息	14,434,953,789	普 通 貸 付 利 息	132,568,239,555
受 託 金 支 払 利 息	54	生 活 衛 生 資 金 貸 付 利 息	12,411,156,419
業 務 委 託 費	3,044,339,215	恩 給 担 保 貸 付 利 息	430,811,030
委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	2,918,709,156	記 名 国 債 担 保 貸 付 利 息	3,676,412
調 査 委 託 費	125,630,059	教 育 資 金 貸 付 利 息	19,553,060,400
事 務 費	66,699,689,531	保 証 履 行 口 利 息	4,599,914
俸 給 及 諸 給 与	42,212,998,153	受 託 手 数 料	94,108,035
諸 支 出 金	6,745,224,352	一 般 会 計 よ り 受 入	5,999,555,145
旅 費	889,378,241	エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 よ り 受 入	13,365
業 務 諸 費	15,878,870,659	預 け 金 利 息	11,000,289
債 権 保 全 費	217,243,254	有 価 証 券 益	
税 金	660,625,862	有 価 証 券 利 息	18,944,997
賠 償 償 還 及 払 戻 金	95,349,010	雑 収 入	787,288,785
債 券 発 行 諸 費	548,342,710	受 入 雑 利 息	6,471,684
償 却 費	39,650,847,689	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	230,964,368
貸 付 金 償 却	37,264,006,836	償 却 債 権 取 立 益	37,270,588
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,201,500,344	雑 益	512,582,145
債 券 発 行 差 金 償 却	185,340,509	貸 倒 引 当 金 戻 入	34,384,461,730
貸 倒 引 当 金 繰 入	35,445,475,972		

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
雑 損	122,922,177		
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	297,411,535		
当 期 利 益 金	0		
合 計	206,266,916,076	合 計	206,266,916,076

貸 借 対 照 表 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	7,860,594,658,527	借 入 金	6,050,412,500,000
普 通 貸 付	6,183,796,647,846	財 政 融 資 資 金 借 入 金	5,722,090,000,000
生 活 衛 生 資 金 貸 付	607,356,305,327	産 業 投 資 借 入 金	22,500,000
恩 給 担 保 貸 付	32,372,219,857	一 般 会 計 借 入 金	328,300,000,000
記 名 国 債 担 保 貸 付	287,118,562	債 券	
教 育 資 金 貸 付	1,035,896,054,259	債 券 発 行 高	1,500,000,000,000
保 証 履 行 口	886,312,676	受 託 金	97,054
現 金 預 け 金	62,476,931,489	貸 付 受 入 金	8,468,540,000
現 金	462,854,783	未 払 費 用	12,268,453,366
預 け 金	62,014,076,706	未 払 借 入 金 利 息	8,538,608,722
代 理 店 勘 定	2,407,445,580	未 払 債 券 利 息	3,415,154,731
普 通 口	603,326,716	未 払 委 託 手 数 料	314,689,913
教 育 口	1,804,118,864	雑 勘 定	6,411,156,357
未 収 収 益	10,029,813,056	仮 受 金	6,303,298,220
未 収 貸 付 金 利 息	10,005,272,456	前 受 収 益	106,877,837
未 収 受 託 手 数 料	24,540,600	未 払 金	980,300
雑 勘 定		(負 債 合 計)	7,577,560,746,777
仮 払 金	1,777,302,497	資 本 金	
固 定 資 産		一 般 会 計 出 資 金	381,186,000,000
20業 務 用 固 定 資 産	55,838,335,647	(資 本 合 計)	381,186,000,000
繰 延 勘 定			

重 要 な 会 計 方 針 等

1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 30,926,344,593 円

2 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令(昭和 26 年政令第 162 号)第 1 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 6/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 4.5/1000 である。

3 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

債券発行差金

公庫の国庫納付金に関する政令第 1 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均償還年限(2、3、4、5、7 又は 10 年間)で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、343,441,291,288 円となっている。

4 重要な会計方針の変更

固定資産の減価償却方法については、法人税法の改正に伴い、本年度から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法とすることとした。

財 産 目 録 (平成 20 年 3 月 31 日現在)						
摘 要		金 額(円)	摘 要		金 額(円)	
(資 産 の 部)			固 定 資 産			
貸 付 金		2,782,915口	業 務 用 固 定 資 産		55,838,335,647	
普 通 貸 付		1,361,949口	土 地		619筆 267,753㎡	9,892,931,022
生 活 衛 生 資 金 貸 付		151,397口	建 物		543棟 延276,610㎡	40,435,832,617
恩 給 担 保 貸 付		88,274口	機 械 器 具 備 品		自動車 交換機 金庫 その他 59両 160台 24台 9,404点	1,217,466,828
記 名 国 債 担 保 貸 付		530口				
教 育 資 金 貸 付		1,179,802口	借 地 権		3口	18,224,000
保 証 履 行 口		963口	敷 金		1,279口	2,743,794,939
現 金 預 け 金			固 定 資 産 仮 払 金			1,530,086,241
現 金		462,854,783	繰 延 勘 定			
預 け 金			債 券 発 行 差 金			1,067,735,953
銀 行 預 け 金		日本銀行本店外 407 店、東京貯金事務センター外 10 センター	貸 倒 引 当 金			35,445,475,972
代 理 店 勘 定		2,407,445,580	資 産 合 計			7,958,746,746,777
代 理 店 勘 定 普 通 口		北海道銀行本店外 419 店	(負 債 の 部)			
代理店勘定代理店教育一般口		みずほ銀行本店外 199 店	借 入 金		132口	6,050,412,500,000
代理店勘定教育郵貯口		独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	財 政 融 資 資 金 借 入 金		91口	5,722,090,000,000
代理店勘定年金教育口		独立行政法人福祉医療機構	産 業 投 資 借 入 金		1口	22,500,000
未 収 収 益		10,029,813,056	一 般 会 計 借 入 金		40口	328,300,000,000
未 収 貸 付 金 利 息		10,005,272,456	債 券			
未 収 受 託 手 数 料		24,540,600	債 券 発 行 高		第 7 回 ~ 第 22 回国民生活債券、第 5 回、第 7 回 ~ 第 8 回、第 10 回 ~ 第 11 回、第 13 回、第 15 回、第 17 回 ~ 第 18 回、第 20 回 ~ 第 36 回国民生活債券(財投機関債)	1,500,000,000,000
雑 勘 定			受 託 金			97,054
仮 払 金		1,777,302,497	貸 付 受 入 金			8,468,540,000

(12) 国民生活金融公庫財産目録

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
未 払 費 用	12,268,453,366	未 払 回 収 手 数 料	24,949,650
未 払 借 入 金 利 息	8,538,608,722	雑 勘 定	6,411,156,357
未 払 債 券 利 息	3,415,154,731	仮 受 金	6,303,298,220
未 払 委 託 手 数 料	314,689,913	仮 受 金	5,728,739,355
未 払 普 通 貸 付 手 数 料	37,548,549	貸 付 内 入 金	574,558,865
未 払 生 活 衛 生 貸 付 手 数 料	48,057,343	前 受 収 益	106,877,837
未 払 恩 給 担 保 貸 付 手 数 料	178,500	未 払 金	980,300
未 払 代 理 店 教 育 一 般 貸 付 手 数 料	202,560,845	負 債 合 計	7,577,560,746,777
未 払 郵 貯 貸 付 手 数 料	61,383	正 味 財 産	381,186,000,000
未 払 年 金 教 育 貸 付 手 数 料	1,333,643		

平成19年度農林漁業金融公庫決算書

平成19年度 2030 農林漁業金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成 19 年度における
収入済額は 100,217,561,306 円
であって
支出済額は 88,200,497,884 円
である。
したがって、収入が支出を超過すること 12,017,063,422 円
である。
また、農林漁業金融公庫の損益計算上における損益はなかったので、このまま決算を結
了した。
次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額 (円)	合 計 (円)		
90,638,344,000	0	90,638,344,000	100,217,561,306	9,579,217,306

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定に よる経費増額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額 (円)	合 計 (円)					
93,359,243,000	0	93,359,243,000	0	0	93,359,243,000	88,200,497,884	5,158,745,116

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (ー は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事 業 益 金				
0101-00 事 業 益 金				
0101-01 貸 付 金 利 息	48,315,896,000	62,535,483,900	14,219,587,900	貸付金の貸付利回りが予定を上回ったこと等のため
0200-00 基 金 収 入				
0201-00 基 金 収 入				
0201-01 預託基金利息収入	110,500,000	49,159,588	61,340,412	預託金の運用利回りが予定を下回ったため
0300-00 雑 収 入	42,211,948,000	37,632,917,818	4,579,030,182	
0301-00 一般会計より受入				
0301-01 一般会計より受入	41,928,000,000	35,523,000,000	6,405,000,000	貸付金利息の収入が予定より多かったこと等のため
0302-00 運 用 収 入				
0302-01 運 用 収 入	29,230,000	40,646,159	11,416,159	余裕金の運用による預け金利息の収入が多かったこと等のため
0303-00 雑 収 入	254,718,000	2,069,271,659	1,814,553,659	
0303-02 労働保険料被保険者負担金	46,508,000	46,211,287	296,713	
0303-01 雑 収 入	208,210,000	2,023,060,372	1,814,850,372	償却債権取立益の収入が多かったこと等のため
収 入 合 計	90,638,344,000	100,217,561,306	9,579,217,306	

2 支 出									
項 目	支 出 予 算 額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考	
01 事 業 損 金	92,809,243,000	0	0	0	92,809,243,000	88,200,497,884	4,608,745,116	不用額を生じたのは、金利の低下に伴い借入金利息が減少したこと、借入金の借入時期が遅れたこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため	
1-01 役 員 給	137,610,000	0	0	0	137,610,000	136,152,370	1,457,630		
1-02 職 員 基 本 給	4,794,546,000	0	0	0	4,794,546,000	4,733,734,847	60,811,153		
1-03 職 員 諸 手 当	2,469,883,000	0	0	0	2,469,883,000	2,421,963,301	47,919,699		
1-04 超 過 勤 務 手 当	486,920,000	0	0	0	486,920,000	476,911,657	10,008,343		
1-05 退 職 手 当	811,332,000	0	0	0	811,332,000	748,966,670	62,365,330		
5-06 諸 支 出 金	1,452,379,000	0	0	0	1,452,379,000	1,372,099,494	80,279,506		
2-07 旅 費	448,183,000	0	0	0	448,183,000	397,744,549	50,438,451		
3-08 業 務 諸 費	3,879,429,000	0	0	0	3,879,429,000	3,591,094,155	288,334,845		
9-09 交 際 費	1,040,000	0	0	0	1,040,000	708,618	331,382		
9-10 債 権 保 全 費	77,000,000	0	0	0	77,000,000	48,109,917	28,890,083		
3-11 税 金	176,702,000	0	0	0	176,702,000	165,474,159	11,227,841		
5-12 業 務 委 託 費	10,173,554,000	0	0	0	10,173,554,000	9,273,213,181	900,340,819		
9-13 支 払 利 息	67,765,167,000	0	0	0	67,765,167,000	64,733,768,699	3,031,398,301		
9-14 債 券 発 行 諸 費	135,398,000	0	0	0	135,398,000	100,556,267	34,841,733		
9-15 賠 償 償 還 及 払 戻 金	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000		
09 予 備 費 (9-)	550,000,000	0	0	0	550,000,000	0	550,000,000		
支 出 合 計	93,359,243,000	0	0	0	93,359,243,000	88,200,497,884	5,158,745,116		

農林金融

損 益 計 算 書 (平成 19 年 4 月 1 日から 平成 20 年 3 月 31 日まで)					
損 失			利 益		
科 目	金 額 (円)		科 目	金 額 (円)	
経 常 費 用	115,883,928,800		経 常 収 益	115,910,601,618	
借 入 金 利 息	60,773,096,415		貸 付 金 利 息	60,995,611,158	
債 券 利 息	2,346,131,944		一 般 会 計 よ り 受 入	35,523,000,000	
業 務 委 託 費	9,055,380,743		基 金 預 託 利 息	45,562,328	
事 務 費	14,093,339,737		預 け 金 利 息	38,396,159	
俸 給 及 諸 給 与	8,517,728,845		有 価 証 券 益	2,630,000	
諸 支 出 金	1,372,099,494		有 価 証 券 利 息	2,400,000	
旅 費	397,744,549		有 価 証 券 益	230,000	
業 務 諸 費	3,591,094,155		雑 収 入	2,069,271,659	
交 際 費	708,618		受 入 雑 利 息	513,034	
債 権 保 全 費	48,109,917		労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	46,211,287	
税 金	165,854,159		償 却 債 権 取 立 益	1,794,477,055	
債 券 発 行 諸 費	100,556,267		雑 益	228,070,283	
償 却 費	12,747,939,169		貸 倒 引 当 金 戻 入	17,236,130,314	
貸 付 金 償 却	12,239,784,400		特 別 利 益		
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	494,194,769		固 定 資 産 売 却 益	4,829	
債 券 発 行 差 金 償 却	13,960,000				
貸 倒 引 当 金 繰 入	16,684,707,892				
雑 損	82,776,633				
特 別 損 失					
固 定 資 産 除 却 損	26,677,647				

貸 借 対 照 表 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	2,823,225,548,150	借 入 金	2,345,046,187,561
出 資 金	2,030,000,000	財 政 融 資 資 金 借 入 金	2,238,303,844,000
現 金 預 け 金	31,508,860,220	旧 簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	8,496,000,000
現 金	3,082,424	食 料 安 定 供 給 借 入 金	98,246,343,561
預 け 金	31,505,777,796	債 券	
基 金 預 託 金		債 券 発 行 高	130,000,000,000
非補助小団地等土地改良事業助成基金預託金	6,500,000,000	寄 託 金	35,582,620,071
有 価 証 券		貸 付 受 入 金	34,754,301,792
国 債	95,029,027	未 払 費 用	14,071,470,437
受 託 者 勘 定		未 払 借 入 金 利 息	10,383,692,574
留 置 金	2,134,581,655	未 払 債 券 利 息	208,994,515
未 収 収 益		未 払 業 務 委 託 費	3,478,783,348
未 収 貸 付 金 利 息	16,367,669,643	雑 勘 定	
雑 勘 定		仮 受 金	1,449,105,347
仮 払 金	150,109,322	(負 債 合 計)	2,560,903,685,208
固 定 資 産		資 本 金	316,967,000,000
20業 務 用 固 定 資 産	12,441,265,083	一 般 会 計 出 資 金	198,641,000,000
繰 延 勘 定		産 業 投 資 出 資 金	111,826,000,000
債 券 発 行 差 金	102,330,000	非補助小団地等土地改良事業助成基金	6,500,000,000
貸 倒 引 当 金	16,684,707,892	(資 本 合 計)	316,967,000,000
資 産 合 計	2,877,870,685,208	負 債 ・ 資 本 合 計	2,877,870,685,208

重 要 な 会 計 方 針 等

1 有価証券の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 7,167,399,057 円

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令(昭和 26 年政令第 162 号)第 1 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 6/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 5.9/1000である。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

債券発行差金

公庫の国庫納付金に関する政令第 1 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の償還年限(5、10又は 20 年間)で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、55,604,124,493 円となっている。

5 重要な会計方針の変更

固定資産の減価償却方法については、法人税法の改正に伴い、本年度から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法とすることとした。

財 産 目 録 (平成 20 年 3 月 31 日現在)					
摘 要		金 額(円)	摘 要		金 額(円)
(資 産 の 部)			機 械 器 具 備 品		243,559,689
貸 付 金 220,844口		2,823,225,548,150	自動車 金庫 交換機 その他		11両 41台 26台 447点
出 資 金 アグリビジネス投資育成株式会社 3口		2,030,000,000	借 地 権		2口
現 金 預 け 金		31,508,860,220	敷 金		50口
現 金		3,082,424	固 定 資 産 仮 払 金		4,593,750
預 け 金		31,505,777,796	繰 延 勘 定		
日 本 銀 行 預 け 金 日本銀行本店外 16 支店及び 6 代理店		29,290,935,542	債 券 発 行 差 金		102,330,000
銀 行 等 預 け 金 静岡銀行外 20 行		2,214,842,254	貸 倒 引 当 金		16,684,707,892
基 金 預 託 金			資 産 合 計		2,877,870,685,208
非補助小団地等土地改良事業助 成基金預託金		6,500,000,000	(負 債 の 部)		
有 価 証 券			借 入 金		167口
国 債 利付国庫債券(10 年) 額 面 100,000,000円 1口		95,029,027	財 政 融 資 資 金 借 入 金		102口
受 託 者 勘 定			旧簡易生命保険資金借入金		12口
留 置 金 委託金融機関回収済元利金、仮受金その他		2,134,581,655	食 料 安 定 供 給 借 入 金		53口
未 収 収 益			債 券 発 行 高		11口
未 収 貸 付 金 利 息		16,367,669,643	寄 託 金		42口
雑 勘 定			貸 付 受 入 金		548口
仮 払 金 643口		150,109,322	未 払 費 用		14,071,470,437
固 定 資 産			未 払 借 入 金 利 息		10,383,692,574
業 務 用 固 定 資 産		12,441,265,083	未 払 債 券 利 息		208,994,515
土 地 88筆 72,844㎡		2,525,906,628	未 払 業 務 委 託 費		3,478,783,348
建 物 61棟 延57,664㎡		9,425,564,233	雑 勘 定		

(24) 農林漁業金融公庫財産目錄

摘要		金額(円)	摘要		金額(円)
仮受金		1,228口	正味財産		316,967,000,000
負債合計		2,560,903,685,208			

平成19年度中小企業金融公庫決算書

平成19年度 2040 中小企業金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成 19 年度における

収入済額は 492,280,722,694 円
であって

支出済額は 682,435,727,599 円
である。

したがって、収入が支出に不足すること
である。

また、中小企業金融公庫の損益計算上における損失金は 276,416,575,897 円
であって、これは

証券化支援買取業務勘定の利益金が 346,807,708 円
と機械保険経過業務勘定の利益金が 1,446,155,749 円
と破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定の利益金が 171,483,022 円
であったが、証券化支援保証業務勘定の損失金が 1,105,333,073 円
と信用保険等業務勘定中小企業信用保険・融資事業に係る損失金が
277,275,689,303 円

であったので、差引き 276,416,575,897 円
の損失金を生じたものである。

上記の信用保険等業務勘定中小企業信用保険・融資事業に係る損失金は
信用保険等業務勘定融資事業に係る利益金が 1,399,957,622 円

であったが、信用保険等業務勘定中小企業信用保険事業に係る損失金が

278,675,646,925 円

であったので、差引き

277,275,689,303 円

の損失金を生じたものである。

証券化支援買取業務勘定の利益金は、中小企業金融公庫法(昭和 28 年法律第 138 号)第 24 条第 2 項及び中小企業金融公庫法施行規則(平成 12 年大蔵省・通商産業省令第 1 号)第 6 条の規定により

173,403,854 円

を同勘定の積立金として積み立て、残額

173,403,854 円

を同法第 24 条第 5 項の規定により国庫に納付することとし

証券化支援保証業務勘定の損失金は、同条第 3 項の規定により取り崩すべき同勘定の積立金がないので、翌年度へ繰り越すこととし

信用保険等業務勘定中小企業信用保険・融資事業に係る損失金は、同条第 7 項並びに中小企業金融公庫法施行令(昭和 28 年政令第 175 号)第 1 条の 3 第 3 項第 1 号及び第 4 項の規定により取り崩すべき積立金がないので、融資基金から

を中小企業信用保険準備基金に組み入れた後中小企業信用保険準備基金を減額して整理することとし

12,650,882,813 円

機械保険経過業務勘定の利益金は、同法附則第 13 項の規定により同勘定の積立金として整理することとし

破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定の利益金は、破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法(平成 10 年法律第 151 号)第 10 条第 2 項の規定により

85,741,511 円

を同勘定の積立金として積み立て、残額

85,741,511 円

を同条第 6 項の規定により国庫に納付することとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

中小金融

1 収 入							
収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (ー は減) (円)			
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)					
498,686,891,000	40,812,514,000 17,759,042,000	521,740,363,000	492,280,722,694	29,459,640,306			
2 支 出							
支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額(円)	予算総則の規定に よる経費増額 (円)	支 出 予 算 現 額(円)	支 出 済 額(円)	不 用 額(円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額 (円)	合 計 (円)					
690,055,437,000	47,088,718,000 24,316,732,000	712,827,423,000	0	0	712,827,423,000	682,435,727,599	30,391,695,401
〔収入支出決算額〕							
1 収 入							
款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (ー は減) (円)		増 減 理 由		
0100-00 事 業 益 金							
0101-00 事 業 益 金	115,272,591,000	113,339,210,234	1,933,380,766				
0101-01 貸 付 金 利 息	109,305,295,000	113,077,029,275	3,771,734,275		貸付金の貸付利回りが予定を上回ったこと等のため		
0101-02 買 取 債 権 利 息	144,335,000	0	144,335,000		買取債権の残高がなかったため		
0101-03 信 託 受 益 権 利 息	99,274,000	96,159,019	3,114,981				
0101-04 有 価 証 券 利 息	53,500,000	51,584,031	1,915,969				
0101-05 保 証 料	5,670,187,000	114,437,909	5,555,749,091		保証債務が予定より少なかったこと等のため		

(30) 中小企業金融公庫決算報告書

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (ー は減)	増 減 理 由
0200-00 保 険 料 収 入				
0201-00 保 険 料 収 入	173,312,269,000	165,440,910,599	7,871,358,401	
0201-01 中小企業信用保険保 険料収入	173,209,230,000	165,432,924,775	7,776,305,225	引受保険金額が予定より少なかったこと等のため
0201-02 破綻金融機関等関連 特別保険等保険料収 入	103,039,000	1,042,622	101,996,378	引受保険金額が予定より少なかったこと等のため
0201-03 機械保険経過業務保 険料収入	0	6,943,202	6,943,202	保険料収入があったため
0300-00 回 収 金				
0301-00 回 収 金	184,162,666,000	167,422,293,584	16,740,372,416	
0301-01 中小企業信用保険回 収金	182,097,847,000	165,758,740,288	16,339,106,712	支払保険金に係る回収金の納付が予定より少なかったこと等のため
0301-02 機械保険経過業務回 収金	1,848,634,000	1,649,332,880	199,301,120	支払保険金に係る回収金の納付が予定より少なかったこと等のため
0301-03 破綻金融機関等関連 特別保険等回収金	216,185,000	14,220,416	201,964,584	保険金の支払が予定より少なかったこと等のため
0400-00 基 金 収 入				
0401-00 基 金 収 入				
0401-01 基金預託利息収入	1,644,698,000	1,889,621,069	244,923,069	預託金が予定より多かったこと等のため
0500-00 雑 収 入	47,348,139,000	44,188,687,208	3,159,451,792	
0501-00 一般会計より受入				
0501-01 一般会計より受入	42,299,267,000	42,048,529,485	250,737,515	政策金融機関統合準備補給金の対象となる統合準備に要する経費が予定より少なかったこと等のため
0506-00 エネルギー対策特別 会計より受入				
0506-01 エネルギー対策特別 会計より受入	38,561,000	18,056,879	20,504,121	電源地域振興特別融資促進事業費補助金の対象となる貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0503-00 運 用 収 入				
0503-01 運 用 収 入	381,890,000	688,809,882	306,919,882	余裕金の運用による預け金利息の収入が多かったこと等のため
0504-00 雑 収 入	4,628,421,000	1,433,290,962	3,195,130,038	

款・項・目		収 入 予 算 額 (円)		収 入 済 額 (円)		収入予算額と収入済額との差 (増 減)		増 減 理 由	
0504-02 労働保険料被保険者負担金		98,406,000		98,280,524		125,476			
0504-01 雑 収 入		4,530,015,000		1,335,010,438		3,195,004,562		証券化支援雑収入が予定より少なかったこと等のため	
収 入 合 計		521,740,363,000		492,280,722,694		29,459,640,306			
2 支 出									
項 目		支 出 予 算 額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事 業 損 金		108,458,876,000	0	0	0	108,458,876,000	99,929,093,043	8,529,782,957	不用額を生じたのは、買取債権金額が少なかったこと、財投機関債の発行が予定より少なかったこと等により、債券発行諸費を要することが少なかったこと等のため
1-01 役 員 給		190,260,000	0	0	0	190,260,000	188,629,492	1,630,508	
1-02 職 員 基 本 給		9,963,284,000	0	0	0	9,963,284,000	9,916,885,490	46,398,510	
1-03 職 員 諸 手 当		5,423,900,000	0	0	0	5,423,900,000	5,417,272,898	6,627,102	
1-04 超 過 勤 務 手 当		1,041,349,000	0	0	0	1,041,349,000	1,032,876,989	8,472,011	
1-05 退 職 手 当		2,030,077,000	0	0	0	2,030,077,000	1,621,426,605	408,650,395	
5-06 諸 支 出 金		2,874,563,000	0	0	0	2,874,563,000	2,851,410,341	23,152,659	
2-07 旅 費		886,257,000	0	0	0	886,257,000	703,196,979	183,060,021	
3-08 業 務 諸 費		8,216,945,000	0	0	0	8,216,945,000	7,490,022,255	726,922,745	
9-09 交 際 費		1,040,000	0	0	0	1,040,000	599,620	440,380	
9-10 債 権 保 全 費		343,553,000	0	0	0	343,553,000	208,421,607	135,131,393	
3-11 税 金		379,893,000	0	0	0	379,893,000	321,464,752	58,428,248	
5-12 業 務 委 託 費		2,789,293,000	0	0	0	2,789,293,000	2,034,845,229	754,447,771	
9-13 支 払 利 息		62,150,979,000	0	0	0	62,150,979,000	61,491,079,363	659,899,637	
9-14 債 券 発 行 諸 費		5,726,368,000	0	0	0	5,726,368,000	945,131,066	4,781,236,934	
9-15 弁 済 金		2,139,291,000	0	0	0	2,139,291,000	1,551,821,150	587,469,850	
9-16 賠 償 償 還 及 払 戻 金		4,301,824,000	0	0	0	4,301,824,000	4,154,009,207	147,814,793	

(32) 中小企業金融公庫決算報告書

項 目	支 出 予 算 額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
02 保 険 金	603,468,547,000	0	0	0	603,468,547,000	582,506,634,556	20,961,912,444	不用額を生じたのは、保険事故が少なかったこと、中小企業信用保険に付された保証が少なかったこと等により、中小企業信用保険保険金を要することが少なかったこと等のため
9-01 中小企業信用保険保険金	597,384,704,000	0	0	0	597,384,704,000	580,559,516,552	16,825,187,448	
9-02 機械保険経過業務保険金	4,528,273,000	0	0	0	4,528,273,000	1,776,482,286	2,751,790,714	
9-03 破綻金融機関等関連特別保険等保険金	1,555,570,000	0	0	0	1,555,570,000	170,635,718	1,384,934,282	
09 予 備 費 (9-)	900,000,000	0	0	0	900,000,000	0	900,000,000	
支 出 合 計	712,827,423,000	0	0	0	712,827,423,000	682,435,727,599	30,391,695,401	

総括損益計算書 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	882,248,790,193	経 常 収 益	605,829,546,899
借 入 金 利 息	21,432,792,072	貸 付 金 利 息	111,859,169,444
債 券 利 息	38,109,565,624	公 庫 貸 付 金 利 息	110,967,084,977
支 払 雑 利 息	2,154,887	(直 接 貸 付 利 息)	108,272,486,927
保 険 金	582,506,634,556	(代 理 貸 付 利 息)	2,694,598,050
中 小 企 業 信 用 保 険 保 険 金	580,559,516,552	設 備 貸 与 機 関 貸 付 金 利 息	310,655,188
機 械 保 険 経 過 業 務 保 険 金	1,776,482,286	信 用 保 証 協 会 貸 付 金 利 息	
破綻金融機関等関連特別保険等保険金	170,635,718	(長 期 貸 付 金 利 息)	581,429,279
業 務 委 託 費	1,996,618,324	信 託 受 益 権 利 息	121,527,714
委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	1,863,327,268	保 証 料	475,437,133
調 査 委 託 費	133,291,056	保 険 料	165,440,910,599
事 務 費	33,921,785,735	中 小 企 業 信 用 保 険 保 険 料	165,432,924,775
俸 給 及 諸 給 与	18,177,091,474	機 械 保 険 経 過 業 務 保 険 料	6,943,202
諸 支 出 金	2,851,410,341	破綻金融機関等関連特別保険等保険料	1,042,622
旅 費	703,196,979	回 収 金	167,429,332,759
業 務 諸 費	7,490,022,255	中 小 企 業 信 用 保 険 回 収 金	165,758,740,288
交 際 費	599,620	機 械 保 険 経 過 業 務 回 収 金	1,656,372,055
債 権 保 全 費	208,421,607	破綻金融機関等関連特別保険等回収金	14,220,416
税 金	337,034,252	受 託 手 数 料	244,825,195
賠 償 償 還 及 払 戻 金	4,154,009,207	一 般 会 計 よ り 受 入	42,048,529,485
債 券 発 行 諸 費	945,131,066	エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 よ り 受 入	18,056,879

(34) 中小企業金融公庫総括損益計算書

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
償 却 費	64,507,461,584	預 け 金 利 息	2,189,221,504
貸 付 金 償 却	62,884,396,492	有 価 証 券 益	774,933,485
有 価 証 券 償 却	140,000,000	有 価 証 券 利 息	742,445,238
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	784,043,525	有 価 証 券 益	32,488,247
債 券 発 行 差 金 償 却	699,021,567	雑 収 入	1,315,485,944
貸 倒 引 当 金 繰 入	16,802,853,128	受 入 雑 利 息	7,464,638
求 償 権 償 却 引 当 金 繰 入	3,034,765,420	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	98,280,524
支 払 備 金 繰 入	117,696,437,288	償 却 債 権 取 立 益	60,026,879
中 小 企 業 信 用 保 険 支 払 備 金 繰 入	116,510,343,332	過 怠 金	3,254,963
機 械 保 険 経 過 業 務 支 払 備 金 繰 入	1,186,093,956	延 滞 金	250
責 任 準 備 金 繰 入		雑 益	1,146,458,690
破綻金融機関等関連特別保険等責任準備金繰入	6,749,250	貸 倒 引 当 金 戻 入	11,770,361,063
未 経 過 保 険 料 繰 入	1,206,335,342	求 償 権 償 却 引 当 金 戻 入	1,533,520,818
雑 損	79,505,917	支 払 備 金 戻 入	97,697,678,914
特 別 損 失	21,044,665	中 小 企 業 信 用 保 険 支 払 備 金 戻 入	95,953,042,352
固 定 資 産 売 却 損	8,926	機 械 保 険 経 過 業 務 支 払 備 金 戻 入	1,744,636,562
固 定 資 産 除 却 損	21,035,739	責 任 準 備 金 戻 入	
融 資 勘 定 当 期 利 益 金	0	破綻金融機関等関連特別保険等責任準備金戻入	19,795,848
証券化支援買取業務勘定当期利益金	346,807,708	未 経 過 保 険 料 戻 入	2,890,760,115
機 械 保 険 経 過 業 務 勘 定 当 期 利 益 金	1,446,155,749	特 別 利 益	
破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定当期利益金	171,483,022	固 定 資 産 売 却 益	23,712,062
		証 券 化 支 援 保 証 業 務 勘 定 当 期 損 失 金	1,105,333,073
		信 用 保 険 等 業 務 勘 定 当 期 損 失 金	277,275,689,303
合 計	884,234,281,337	合 計	884,234,281,337

(注) 信用保険等業務勘定当期損失金 277,275,689,303 円は、信用保険等業務勘定中小企業信用保険事業に係る損失金 278,675,646,925 円と信用保険等業務勘定融資事業に係る利益金 1,399,957,622 円との差額である。

なお、証券化支援買取業務勘定当期利益金 346,807,708 円のうち、173,403,854 円は中小企業金融公庫法第 24 条第 2 項及び中小企業金融公庫法施行規則第 6 条の規定により、同勘定の積立金として積み立て、173,403,854 円は同法第 24 条第 5 項の規定により、国庫に納付することとし、証券化支援保証業務勘定当期損失金 1,105,333,073 円は、同条第 3 項の規定により、同勘定の繰越欠損金として整理することとし、信用保険等業務勘定当期損失金 277,275,689,303 円は、同条第 7 項並びに中小企業金融公庫法施行令第 1 条の 3 第 3 項第 1 号及び第 4 項の規定により、融資基金から 12,650,882,813 円を中小企業信用保険準備基金に組み入れた後中小企業信用保険準備基金を減額して整理することとし、機械保険経過業務勘定当期利益金 1,446,155,749 円は、同法附則第 13 項の規定により、同勘定の積立金として整理することとし、破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定当期利益金 171,483,022 円のうち、85,741,511 円は破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法第 10 条第 2 項の規定により、同勘定の積立金として積み立て、85,741,511 円は同条第 6 項の規定により、国庫に納付することとする。

融 資 勘 定

損 益 計 算 書 (平成 19 年 4 月 1 日から
平成 20 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	166,794,471,838	経 常 収 益	166,814,024,228
借 入 金 利 息	21,432,425,307	貸 付 金 利 息	111,277,740,165
債 券 利 息	38,088,741,973	公 庫 貸 付 金 利 息	110,967,084,977
支 払 雑 利 息	2,154,887	(直 接 貸 付 利 息)	108,272,486,927
業 務 委 託 費	1,110,013,755	(代 理 貸 付 利 息)	2,694,598,050
委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	989,635,194	設 備 貸 与 機 関 貸 付 金 利 息	310,655,188
調 査 委 託 費	120,378,561	信 託 受 益 権 利 息	80,060,256
事 務 費	24,178,350,543	受 託 手 数 料	104,307,445
債 券 発 行 諸 費	695,568,464	一 般 会 計 よ り 受 入	42,046,807,497
償 却 費	64,404,857,864	エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 よ り 受 入	18,056,879
貸 付 金 償 却	62,884,396,492	預 け 金 利 息	279,486,292
有 価 証 券 償 却	140,000,000	有 価 証 券 益	362,397,510
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	681,488,723	有 価 証 券 利 息	329,909,263
債 券 発 行 差 金 償 却	698,972,649	有 価 証 券 益	32,488,247
貸 倒 引 当 金 繰 入	16,802,853,128	雑 収 入	874,807,121
雑 損	79,505,917	受 入 雑 利 息	7,399,311
特 別 損 失		労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	79,413,159
固 定 資 産 除 却 損	19,552,390	償 却 債 権 取 立 益	60,026,879
当 期 利 益 金	0	雑 益	727,967,772
		貸 倒 引 当 金 戻 入	11,770,361,063
合 計	166,814,024,228	合 計	166,814,024,228

証券化支援買取業務勘定

損 益 計 算 書 (平成 19 年 4 月 1 日から 平成 20 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	568,327,332	経 常 収 益	915,167,121
借 入 金 利 息	366,765	信 託 受 益 権 利 息	41,467,458
債 券 利 息	20,823,651	受 託 手 数 料	140,517,750
業 務 委 託 費	146,442,396	一 般 会 計 よ り 受 入	860,994
委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	145,199,090	預 け 金 利 息	1,700,050
調 査 委 託 費	1,243,306	有 価 証 券 益	
事 務 費	150,458,365	有 価 証 券 利 息	412,535,975
債 券 発 行 諸 費	249,562,602	雑 収 入	318,084,894
償 却 費	673,553	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	539,295
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	624,635	雑 益	317,545,599
債 券 発 行 差 金 償 却	48,918		
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	32,081		
当 期 利 益 金	346,807,708		
合 計	915,167,121	合 計	915,167,121

(注) 当期利益金 346,807,708 円のうち、173,403,854 円は中小企業金融公庫法第 24 条第 2 項及び中小企業金融公庫法施行規則第 6 条の規定により、積立金として積み立て、173,403,854 円は同法第 24 条第 5 項の規定により、国庫に納付することとする。

証券化支援保証業務勘定

損 益 計 算 書 (平成 19 年 4 月 1 日から
平成 20 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	3,206,346,068	経 常 収 益	2,101,045,076
業 務 委 託 費	16,080,148	保 証 料	475,437,133
委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	14,836,842	一 般 会 計 よ り 受 入	860,994
調 査 委 託 費	1,243,306	預 け 金 利 息	86,011,898
事 務 費	154,875,865	雑 収 入	5,214,233
償 却 費		労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	539,295
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	624,635	雑 益	4,674,938
求 償 権 償 却 引 当 金 繰 入	3,034,765,420	求 償 権 償 却 引 当 金 戻 入	1,533,520,818
特 別 損 失		当 期 損 失 金	1,105,333,073
固 定 資 産 除 却 損	32,081		
合 計	3,206,378,149	合 計	3,206,378,149

(注) 当期損失金 1,105,333,073 円は、中小企業金融公庫法第 24 条第 3 項の規定により、繰越欠損金として整理することとする。

信用保険等業務勘定中小企業信用保険事業

損 益 計 算 書 (平成 19 年 4 月 1 日から 平成 20 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	706,179,976,822	経 常 収 益	427,488,221,017
保 險 金		保 險 料	
中 小 企 業 信 用 保 険 保 険 金	580,559,516,552	中 小 企 業 信 用 保 険 保 険 料	165,432,924,775
業 務 委 託 費	587,964,394	回 収 金	
委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	579,498,436	中 小 企 業 信 用 保 険 回 収 金	165,758,740,288
調 査 委 託 費	8,465,958	預 け 金 利 息	236,755,018
事 務 費	8,444,349,321	雑 収 入	106,758,584
償 却 費		労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	14,444,725
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	77,803,223	雑 益	92,313,859
支 払 備 金 繰 入		支 払 備 金 戻 入	
中 小 企 業 信 用 保 険 支 払 備 金 繰 入	116,510,343,332	中 小 企 業 信 用 保 険 支 払 備 金 戻 入	95,953,042,352
特 別 損 失	1,162,273	特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 損	6,401	固 定 資 産 売 却 益	17,271,153
固 定 資 産 除 却 損	1,155,872	当 期 損 失 金	278,675,646,925
合 計	706,181,139,095	合 計	706,181,139,095

信用保険等業務勘定融資事業

損 益 計 算 書 (平成 19 年 4 月 1 日から
平成 20 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	208,615,894	経 常 収 益	1,607,918,173
業 務 委 託 費	24,753,815	貸 付 金 利 息	
委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	24,397,391	信 用 保 証 協 会 貸 付 金 利 息	
調 査 委 託 費	356,424	(長 期 貸 付 金 利 息)	581,429,279
事 務 費	180,650,789	預 け 金 利 息	1,025,584,222
償 却 費		雑 収 入	904,672
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,211,290	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	608,136
特 別 損 失	47,438	雑 益	296,536
固 定 資 産 売 却 損	269	特 別 利 益	
固 定 資 産 除 却 損	47,169	固 定 資 産 売 却 益	702,781
当 期 利 益 金	1,399,957,622		
合 計	1,608,620,954	合 計	1,608,620,954

機械保険経過業務勘定

損 益 計 算 書 (平成 19 年 4 月 1 日から 平成 20 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	4,950,376,174	経 常 収 益	6,391,008,398
保 険 金		保 険 料	
機 械 保 険 経 過 業 務 保 険 金	1,776,482,286	機 械 保 険 経 過 業 務 保 険 料	6,943,202
業 務 委 託 費	91,813,601	回 収 金	
委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	90,491,599	機 械 保 険 経 過 業 務 回 収 金	1,656,372,055
調 査 委 託 費	1,322,002	預 け 金 利 息	83,110,364
事 務 費	670,519,326	雑 収 入	9,186,100
償 却 費		受 入 雑 利 息	65,327
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	19,131,663	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	2,255,617
支 払 備 金 繰 入		過 怠 金	3,254,963
機 械 保 険 経 過 業 務 支 払 備 金 繰 入	1,186,093,956	延 滞 金	250
未 経 過 保 険 料 繰 入	1,206,335,342	雑 益	3,609,943
特 別 損 失	214,603	支 払 備 金 戻 入	
固 定 資 産 売 却 損	2,016	機 械 保 険 経 過 業 務 支 払 備 金 戻 入	1,744,636,562
固 定 資 産 除 却 損	212,587	未 経 過 保 険 料 戻 入	2,890,760,115
当 期 利 益 金	1,446,155,749	特 別 利 益	
		固 定 資 産 売 却 益	5,738,128
合 計	6,396,746,526	合 計	6,396,746,526

(注) 当期利益金 1,446,155,749 円は、中小企業金融公庫法附則第 13 項の規定により、積立金として整理することとする。

破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定

損 益 計 算 書 (平成 19 年 4 月 1 日から
平成 20 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	340,860,133	経 常 収 益	512,346,954
保 険 金		保 険 料	
破綻金融機関等関連特別保険等保険金	170,635,718	破綻金融機関等関連特別保険等保険料	1,042,622
業 務 委 託 費	19,550,215	回 収 金	
委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	19,268,716	破綻金融機関等関連特別保険等回収金	14,220,416
調 査 委 託 費	281,499	預 け 金 利 息	476,573,660
事 務 費	142,765,594	雑 収 入	714,408
償 却 費		労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	480,297
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,159,356	雑 益	234,111
責 任 準 備 金 繰 入		責 任 準 備 金 戻 入	
破綻金融機関等関連特別保険等責任準備金繰入	6,749,250	破綻金融機関等関連特別保険等責任準備金戻入	19,795,848
特 別 損 失	3,799		
固 定 資 産 売 却 損	240		
固 定 資 産 除 却 損	3,559		
当 期 利 益 金	171,483,022		
合 計	512,346,954	合 計	512,346,954

(注) 当期利益金 171,483,022 円のうち、85,741,511 円は破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法第 10 条第 2 項の規定により、積立金として積み立て、85,741,511 円は同条第 6 項の規定により、国庫に納付することとする。

総括貸借対照表 (平成20年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	6,263,611,444,294	借 入 金	2,560,867,000,000
公 庫 貸 付 金	5,786,882,154,295	財 政 融 資 資 金 借 入 金	2,560,460,000,000
直 接 貸 付	5,676,946,375,227	産 業 投 資 借 入 金	407,000,000
代 理 貸 付	109,935,779,068	債 券	
設 備 貸 与 機 関 貸 付 金	14,554,289,999	債 券 発 行 高	2,823,929,000,000
信 用 保 証 協 会 長 期 貸 付 金	462,175,000,000	貸 付 受 入 金	17,905,000,000
現 金 預 け 金	471,911,005,342	未 払 費 用	11,363,268,380
現 金	2,119,348	未 払 借 入 金 利 息	3,309,601,297
預 け 金	471,908,885,994	未 払 債 券 利 息	7,843,676,760
有 価 証 券	37,829,091,452	未 払 委 託 手 数 料	209,990,323
国 債	21,199,956,100	雑 勘 定	8,007,419,015
社 債	12,824,135,352	仮 受 金	7,809,996,785
そ の 他 の 証 券	3,805,000,000	前 受 収 益	181,852,730
信 託 受 益 権	7,679,457,000	未 払 金	15,569,500
未 収 収 益	7,096,570,802	支 払 備 金	117,696,437,288
未 収 貸 付 金 利 息	6,935,069,332	中 小 企 業 信 用 保 険 支 払 備 金	116,510,343,332
未 収 信 託 受 益 権 利 息	33,873,788	機 械 保 険 経 過 業 務 支 払 備 金	1,186,093,956
未 収 受 託 手 数 料	54,723,603	責 任 準 備 金	
未 収 有 価 証 券 利 息	72,904,079	破綻金融機関等関連特別保険等責任準備金	6,749,250
未 収 金	8,860,022	未 経 過 保 証 料	314,403,728
未 収 回 収 金	8,859,760	未 経 過 保 険 料	1,206,335,342

(44) 中小企業金融公庫総括貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
未 収 過 怠 金	262	保 証 債 務	18,923,274,992
雑 勘 定		(負 債 合 計)	5,560,218,887,995
仮 払 金	546,747,762	融 資 勘 定 資 本 金	473,435,000,000
固 定 資 産		証 券 化 支 援 買 取 業 務 勘 定 資 本 金	24,476,000,000
20業 務 用 固 定 資 産	25,161,276,956	証 券 化 支 援 保 証 業 務 勘 定 資 本 金	16,500,000,000
繰 延 勘 定		信 用 保 険 等 業 務 勘 定 資 本 金	937,852,432,076
債 券 発 行 差 金	1,881,161,481	機 械 保 険 経 過 業 務 勘 定 資 本 金	2,421,306,697
求 償 権	3,034,765,420	破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定資本金	71,679,358,271
保 証 債 務 見 返	18,923,274,992	証 券 化 支 援 買 取 業 務 勘 定 積 立 金	41,571,037
貸 倒 引 当 金	16,802,853,128	証 券 化 支 援 買 取 業 務 勘 定 当 期 利 益 金	346,807,708
求 償 権 償 却 引 当 金	3,034,765,420	証 券 化 支 援 保 証 業 務 勘 定 繰 越 欠 損 金	539,323,244
		証 券 化 支 援 保 証 業 務 勘 定 当 期 損 失 金	1,105,333,073
		信 用 保 険 等 業 務 勘 定 当 期 損 失 金	277,275,689,303
		機 械 保 険 経 過 業 務 勘 定 積 立 金	8,134,016,064
		機 械 保 険 経 過 業 務 勘 定 当 期 利 益 金	1,446,155,749
		破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定積立金	43,363,976
		破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定当期利益金	171,483,022
		(資 本 合 計)	1,257,627,148,980
資 産 合 計	6,817,846,036,975	負 債 ・ 資 本 合 計	6,817,846,036,975

融 資 勘 定

貸 借 対 照 表 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	5,801,436,444,294	借 入 金	2,560,867,000,000
公 庫 貸 付 金	5,786,882,154,295	財 政 融 資 資 金 借 入 金	2,560,460,000,000
直 接 貸 付	5,676,946,375,227	産 業 投 資 借 入 金	407,000,000
代 理 貸 付	109,935,779,068	債 券	
設 備 貸 与 機 関 貸 付 金	14,554,289,999	債 券 発 行 高	2,820,729,000,000
現 金 預 け 金	56,618,830,910	貸 付 受 入 金	17,905,000,000
有 価 証 券		未 払 費 用	11,335,768,160
社 債	12,824,135,352	未 払 借 入 金 利 息	3,309,601,297
信 託 受 益 権	5,659,269,950	未 払 債 券 利 息	7,838,197,724
未 収 収 益	7,060,236,371	未 払 委 託 手 数 料	187,969,139
未 収 貸 付 金 利 息	6,935,069,332	雑 勘 定	7,977,238,736
未 収 信 託 受 益 権 利 息	28,846,766	仮 受 金	7,783,264,260
未 収 受 託 手 数 料	31,292,067	前 受 収 益	181,852,730
未 収 有 価 証 券 利 息	65,028,206	未 払 金	12,121,746
雑 勘 定		(負 債 合 計)	5,418,814,006,896
仮 払 金	538,123,767	資 本 金	473,435,000,000
固 定 資 産		一 般 会 計 出 資 金	387,725,000,000
20業 務 用 固 定 資 産	23,033,849,814	産 業 投 資 出 資 金	85,710,000,000
繰 延 勘 定		(資 本 合 計)	473,435,000,000
債 券 発 行 差 金	1,880,969,566		

(46) 中小企業金融公庫融資勘定貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 倒 引 当 金	16,802,853,128		
資 産 合 計	5,892,249,006,896	負 債 ・ 資 本 合 計	5,892,249,006,896

証券化支援買取業務勘定

貸 借 対 照 表 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 け 金	1,034,396,265	債 券	
有 価 証 券	25,004,956,100	債 券 発 行 高	3,200,000,000
国 債	21,199,956,100	未 払 費 用	27,500,220
そ の 他 の 証 券	3,805,000,000	未 払 債 券 利 息	5,479,036
信 託 受 益 権	2,020,187,050	未 払 委 託 手 数 料	22,021,184
未 収 収 益	36,334,431	雑 勘 定	4,186,796
未 収 信 託 受 益 権 利 息	5,027,022	仮 受 金	554,974
未 収 受 託 手 数 料	23,431,536	未 払 金	3,631,822
未 収 有 価 証 券 利 息	7,875,873	(負 債 合 計)	3,231,687,016
繰 延 勘 定		資 本 金	
債 券 発 行 差 金	191,915	産 業 投 資 出 資 金	24,476,000,000
		積 立 金	
		証 券 化 支 援 買 取 業 務 積 立 金	41,571,037
		当 期 利 益 金	346,807,708
		(資 本 合 計)	24,864,378,745
資 産 合 計	28,096,065,761	負 債 ・ 資 本 合 計	28,096,065,761

証券化支援保証業務勘定

貸 借 対 照 表 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 け 金	15,187,254,044	雑 勘 定	
未 収 金		仮 受 金	26,177,551
そ の 他 未 収 金	46,923	未 経 過 保 証 料	314,403,728
雑 勘 定		保 証 債 務	18,923,274,992
仮 払 金	8,623,995	(負 債 合 計)	19,263,856,271
求 償 権	3,034,765,420	資 本 金	
保 証 債 務 見 返	18,923,274,992	債 務 保 証 業 務 基 金	16,500,000,000
求 償 権 償 却 引 当 金	3,034,765,420	繰 越 欠 損 金	539,323,244
		当 期 損 失 金	1,105,333,073
		(資 本 合 計)	14,855,343,683
資 産 合 計	34,119,199,954	負 債 ・ 資 本 合 計	34,119,199,954

信用保険等業務勘定中小企業信用保険・融資事業

貸 借 対 照 表 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		支 払 備 金	
信用保証協会長期貸付金	462,175,000,000	中小企業信用保険支払備金	116,510,343,332
現金預け金	313,051,445,805	(負債合計)	116,510,343,332
未 収 金		資 本 金	937,852,432,076
その他の未収金	116,052	中小企業信用保険準備基金	264,624,806,490
固 定 資 産		融 資 基 金	673,227,625,586
20業務用固定資産	1,860,524,248	当 期 損 失 金	277,275,689,303
		(資本合計)	660,576,742,773
資 産 合 計	777,087,086,105	負 債 ・ 資 本 合 計	777,087,086,105

機械保険経過業務勘定

貸 借 対 照 表 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 け 金	14,131,550,286	支 払 備 金	
未 収 金	8,877,412	機 械 保 険 経 過 業 務 支 払 備 金	1,186,093,956
未 収 回 収 金	8,859,760	未 経 過 保 険 料	1,206,335,342
未 収 過 怠 金	262	(負 債 合 計)	2,392,429,298
そ の 他 未 収 金	17,390	資 本 金	
固 定 資 産		機 械 保 険 経 過 業 務 運 営 基 金	2,421,306,697
20業 務 用 固 定 資 産	253,480,110	積 立 金	
		機 械 保 険 経 過 業 務 積 立 金	8,134,016,064
		当 期 利 益 金	1,446,155,749
		(資 本 合 計)	12,001,478,510
資 産 合 計	14,393,907,808	負 債 ・ 資 本 合 計	14,393,907,808

破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定

貸 借 対 照 表 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 け 金	71,887,528,032	責 任 準 備 金	
未 収 金		破綻金融機関等関連特別保険等責任準備金	6,749,250
そ の 他 未 収 金	3,703	(負 債 合 計)	6,749,250
固 定 資 産		資 本 金	
20業 務 用 固 定 資 産	13,422,784	破綻金融機関等関連特別保険等準備基金	71,679,358,271
		積 立 金	
		破綻金融機関等関連特別保険等積立金	43,363,976
		当 期 利 益 金	171,483,022
		(資 本 合 計)	71,894,205,269
資 産 合 計	71,900,954,519	負 債 ・ 資 本 合 計	71,900,954,519

重 要 な 会 計 方 針 等

総 括

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 9,874,014,458 円

3 引当金等の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令(昭和26年政令第162号)第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の6/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は2.9/1000である。

(2) 求償権償却引当金

求償権の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末求償権残高の1000/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は1000.0/1000である。

(3) 破綻金融機関等関連特別保険等責任準備金

保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法施行令(平成10年政令第404号)第4条において準用する公庫の国庫納付金に関する政令第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末保険価額の残高に係る保険金額の20/1000の範囲内で計上している。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

債券発行差金

公庫の国庫納付金に関する政令第 1 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均償還年限(3、5、6、7、10、12 又は 15 年間)で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、239,200,487,308 円となっている。

5 重要な会計方針の変更

固定資産の減価償却方法については、法人税法の改正に伴い、本年度から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法とすることとした。

融 資 勘 定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 8,409,714,096 円

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令第 1 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 6/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 2.9/1000 である。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

債券発行差金

公庫の国庫納付金に関する政令第 1 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均償還年限(3、5、6、7、10、12 又は 15 年間)で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、239,200,487,308 円となっている。

5 重要な会計方針の変更

固定資産の減価償却方法については、法人税法の改正に伴い、本年度から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法とすることとした。

証 券 化 支 援 買 取 業 務 勘 定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。

3 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

債券発行差金

公庫の国庫納付金に関する政令第 1 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均償還年限(3 年間)で均等

償却している。

4 重要な会計方針の変更

固定資産の減価償却方法については、法人税法の改正に伴い、本年度から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法とすることとした。

証 券 化 支 援 保 証 業 務 勘 定

1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。

2 引当金の計上基準

求償権償却引当金

求償権の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令第 1 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末求償権残高の 1000/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 1000.0/1000 である。

3 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

4 重要な会計方針の変更

固定資産の減価償却方法については、法人税法の改正に伴い、本年度から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法とすることとした。

信用保険等業務勘定中小企業信用保険・融資事業

1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 1,256,480,944 円

2 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

3 重要な会計方針の変更

固定資産の減価償却方法については、法人税法の改正に伴い、本年度から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法とすることとした。

機 械 保 険 経 過 業 務 勘 定

1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 203,312,115 円

2 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

3 重要な会計方針の変更

固定資産の減価償却方法については、法人税法の改正に伴い、本年度から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法とすることとした。

破 綻 金 融 機 関 等 関 連 特 別 保 険 等 特 別 勘 定

1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 4,507,303 円

2 引当金等の計上基準

破綻金融機関等関連特別保険等責任準備金

保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法施行令第 4 条において準用する公庫の国庫納付金に関する政令第 1 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末保険価額の残高に係る保険金額の 20/1000 の範囲内で計上している。

3 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

4 重要な会計方針の変更

固定資産の減価償却方法については、法人税法の改正に伴い、本年度から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法とすることとした。

総 括 財 産 目 録 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		未 収 受 託 手 数 料	54,723,603
貸 付 金 185,356口	6,263,611,444,294	未 収 有 価 証 券 利 息	72,904,079
公 庫 貸 付 金 184,771口	5,786,882,154,295	未 収 金	8,860,022
直 接 貸 付 177,769口	5,676,946,375,227	未 収 回 収 金	8,859,760
代 理 貸 付 7,002口	109,935,779,068	未 収 過 怠 金	262
設 備 貸 与 機 関 貸 付 金 288口	14,554,289,999	雑 勘 定	
信用保証協会長期貸付金 297口	462,175,000,000	仮 払 金 1,029口	546,747,762
現 金 預 け 金	471,911,005,342	固 定 資 産	
現 金	2,119,348	業 務 用 固 定 資 産	25,161,276,956
預 け 金	471,908,885,994	土 地 167筆 115,232㎡	9,510,036,937
国 庫 預 託 金 日本銀行本店外 27 支店及び 31 代理店	9,875,730,410	建 物 116棟 延97,311㎡	13,490,509,172
財 政 融 資 資 金 預 託 金 財政融資資金	399,500,000,000	構 築 物	480,425,206
銀 行 預 け 金 みずほ銀行外 60 行	62,513,155,584	機 械 器 具 備 品 自動車 60両 金庫 72台 その他 3,390点	626,244,864
金 銭 信 託	20,000,000	敷 金 290口	1,052,872,177
有 価 証 券	37,829,091,452	固 定 資 産 仮 払 金	1,188,600
国 債 利付国庫債券(10 年) 1口 額 面 20,983,600,000円	21,199,956,100	繰 延 勘 定	
社 債 377口	12,824,135,352	債 券 発 行 差 金	1,881,161,481
そ の 他 の 証 券 資産担保証券 3口	3,805,000,000	求 償 権	3,034,765,420
信 託 受 益 権	7,679,457,000	保 証 債 務 見 返	18,923,274,992
未 収 収 益	7,096,570,802	貸 倒 引 当 金	16,802,853,128
未 収 貸 付 金 利 息	6,935,069,332	求 償 権 償 却 引 当 金	3,034,765,420
未 収 信 託 受 益 権 利 息	33,873,788	資 産 合 計	6,817,846,036,975

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(負 債 の 部)		雑 勘 定	8,007,419,015
借 入 金 43口	2,560,867,000,000	仮 受 金 4,512口	7,809,996,785
財 政 融 資 資 金 借 入 金 42口	2,560,460,000,000	償 還 口 1,548口	5,595,716,529
産 業 投 資 借 入 金 1口	407,000,000	一 般 口 2,964口	2,214,280,256
債 券		前 受 収 益	181,852,730
債 券 発 行 高 第 126 回、第 130 回、第 134 回、第 136 回、第 140 回、第 142 回、第 144 回、第 146 回、第 150 回、第 152 回、第 154 回、第 157 回、第 162 回、第 165 回～第 192 回 中小企業債券、第 2 回～第 3 回ユーロ中小企業債券、第 1 回ユーロ・円中小企業債券、第 10 回スイス・フラン中小企業債券、い号第 102 回～い号第 108 回中小企業債券、第 5 回～第 31 回中小企業債券(財投機関債)	2,823,929,000,000	未 払 金	15,569,500
		支 払 備 金	117,696,437,288
		中小企業信用保険支払備金	116,510,343,332
		機械保険経過業務支払備金	1,186,093,956
		責 任 準 備 金	
貸 付 受 入 金		破綻金融機関等関連特別保険等責任準備金	6,749,250
直 接 貸 付 口 382口	17,905,000,000	未 経 過 保 証 料	314,403,728
未 払 費 用	11,363,268,380	未 経 過 保 険 料	1,206,335,342
未 払 借 入 金 利 息	3,309,601,297	保 証 債 務 1,588件	18,923,274,992
未 払 債 券 利 息	7,843,676,760	負 債 合 計	5,560,218,887,995
未 払 委 託 手 数 料	209,990,323	正 味 財 産	1,257,627,148,980

融 資 勘 定

財 産 目 録 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		貸 倒 引 当 金	16,802,853,128
貸 付 金	185,059口	資 産 合 計	5,892,249,006,896
公 庫 貸 付 金	184,771口	(負 債 の 部)	
直 接 貸 付	177,769口	借 入 金	43口
代 理 貸 付	7,002口	財 政 融 資 資 金 借 入 金	42口
設 備 貸 与 機 関 貸 付 金	288口	産 業 投 資 借 入 金	1口
現 金 預 け 金		債 券	
有 価 証 券		債 券 発 行 高	第 126 回、第 130 回、第 134 回、第 136 回、第 140 回、第 142 回、第 144 回、第 146 回、第 150 回、第 152 回、第 154 回、第 157 回、第 162 回、第 165 回～第 192 回中小企業債券、第 2 回～第 3 回ユーロ中小企業債券、第 1 回ユーロ・円中小企業債券、第 10 回スイス・フラン中小企業債券、い号第 102 回～い号第 108 回中小企業債券、第 5 回～第 31 回中小企業債券(財投機関債)
社 債	377口		2,820,729,000,000
信 託 受 益 権			
未 収 収 益			
未 収 貸 付 金 利 息			
未 収 信 託 受 益 権 利 息		貸 付 受 入 金	
未 収 受 託 手 数 料		直 接 貸 付 口	382口
未 収 有 価 証 券 利 息		未 払 費 用	
雑 勘 定		未 払 借 入 金 利 息	
仮 払 金	1,027口	未 払 債 券 利 息	
固 定 資 産		未 払 委 託 手 数 料	
業 務 用 固 定 資 産		雑 勘 定	
繰 延 勘 定		仮 受 金	
債 券 発 行 差 金		前 受 収 益	
	1,880,969,566		181,852,730

証券化支援買取業務勘定

財 産 目 録 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		資 産 合 計	28,096,065,761
現 金 預 け 金	1,034,396,265	(負 債 の 部)	
有 価 証 券	25,004,956,100	債 券	
国 債 利付国庫債券(10 年) 1口 額 面 20,983,600,000円	21,199,956,100	債 券 発 行 高 第 19 回、第 25 回、第 28 回～第 29 回、第 31 回中小企業債券 (財投機関債)	3,200,000,000
そ の 他 の 証 券 資産担保証券 3口	3,805,000,000	未 払 費 用	27,500,220
信 託 受 益 権	2,020,187,050	未 払 債 券 利 息	5,479,036
未 収 収 益	36,334,431	未 払 委 託 手 数 料	22,021,184
未 収 信 託 受 益 権 利 息	5,027,022	雑 勘 定	4,186,796
未 収 受 託 手 数 料	23,431,536	仮 受 金	554,974
未 収 有 価 証 券 利 息	7,875,873	未 払 金	3,631,822
繰 延 勘 定		負 債 合 計	3,231,687,016
債 券 発 行 差 金	191,915	正 味 財 産	24,864,378,745

証券化支援保証業務勘定

財 産 目 録 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		資 産 合 計	34,119,199,954
現 金 預 け 金	15,187,254,044	(負 債 の 部)	
未 収 金		雑 勘 定	
そ の 他 未 収 金	46,923	仮 受 金	26,177,551
雑 勘 定		未 経 過 保 証 料	314,403,728
仮 払 金 2口	8,623,995	保 証 債 務 1,588件	18,923,274,992
求 償 権	3,034,765,420	負 債 合 計	19,263,856,271
保 証 債 務 見 返	18,923,274,992	正 味 財 産	14,855,343,683
求 償 権 償 却 引 当 金	3,034,765,420		

信用保険等業務勘定中小企業信用保険・融資事業

財 産 目 録 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		業 務 用 固 定 資 産	1,860,524,248
貸 付 金		資 産 合 計	777,087,086,105
信用保証協会長期貸付金 297口	462,175,000,000	(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	313,051,445,805	支 払 備 金	
未 収 金		中小企業信用保険支払備金	116,510,343,332
そ の 他 未 収 金	116,052	負 債 合 計	116,510,343,332
固 定 資 産		正 味 財 産	660,576,742,773

機械保険経過業務勘定

財 産 目 録 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		資 産 合 計	14,393,907,808
現 金 預 け 金	14,131,550,286	(負 債 の 部)	
未 収 金	8,877,412	支 払 備 金	
未 収 回 収 金	8,859,760	機 械 保 険 経 過 業 務 支 払 備 金	1,186,093,956
未 収 過 怠 金	262	未 経 過 保 険 料	1,206,335,342
そ の 他 未 収 金	17,390	負 債 合 計	2,392,429,298
固 定 資 産		正 味 財 産	12,001,478,510
業 務 用 固 定 資 産	253,480,110		

破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定

財 産 目 録 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		資 産 合 計	71,900,954,519
現 金 預 け 金	71,887,528,032	(負 債 の 部)	
未 収 金		責 任 準 備 金	
そ の 他 未 収 金	3,703	破綻金融機関等関連特別保険等 責任準備金	6,749,250
固 定 資 産		負 債 合 計	6,749,250
業 務 用 固 定 資 産	13,422,784	正 味 財 産	71,894,205,269

平成19年度公営企業金融公庫決算書

平成19年度 2060 公営企業金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成 19 年度における

収入済額は 692,716,271,060 円

であって

支出済額は 346,436,276,374 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 346,279,994,686 円

である。

また、公営企業金融公庫の損益計算上における利益金は 357,785,594,891 円

であって、この利益金は、地方公営企業等金融機構法(平成 19 年法律第 64 号)附則第 9 条

第 4 項の規定により、その全額を積立金として整理することとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)		
683,615,870,000	0	683,615,870,000	692,716,271,060	9,100,401,060

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額(円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	支 出 予 算 現 額(円)	支 出 済 額(円)	不 用 額(円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)					
358,360,035,000	0	358,360,035,000	0	0	358,360,035,000	346,436,276,374	11,923,758,626

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事 業 益 金				
0101-00 事 業 益 金				
0101-01 貸 付 金 利 息	681,888,457,000	688,959,428,532	7,070,971,532	貸付金の貸付利回りが予定を上回ったこと等のため
0200-00 雑 収 入	1,727,413,000	3,756,842,528	2,029,429,528	
0202-00 運 用 収 入				
0202-01 運 用 収 入	1,521,295,000	3,056,798,971	1,535,503,971	余裕金の運用による預け金利息の収入が予定より多かったこと等のため
0203-00 雑 収 入	206,118,000	700,043,557	493,925,557	
0203-02 労働保険料被保険者負担金	4,135,000	4,096,518	38,482	
0203-01 雑 収 入	201,983,000	695,947,039	493,964,039	貸付金の繰上償還による補償金収入があったこと等のため
収 入 合 計	683,615,870,000	692,716,271,060	9,100,401,060	

2 支 出

項 目	支 出 予 算 額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事 業 損 金	358,309,035,000	0	0	0	358,309,035,000	346,436,276,374	11,872,758,626	不用額を生じたのは、金利が予定を下回ったこと、公営企業債券の発行額が予定より少なかったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役 員 給	92,779,000	0	0	0	92,779,000	90,430,193	2,348,807	
1-02 職 員 基 本 給	423,025,000	0	0	0	423,025,000	404,996,834	18,028,166	
1-03 職 員 諸 手 当	224,713,000	0	0	0	224,713,000	213,724,649	10,988,351	
1-04 超 過 勤 務 手 当	41,381,000	0	0	0	41,381,000	41,380,485	515	
1-05 退 職 手 当	21,423,000	0	0	0	21,423,000	11,494,788	9,928,212	
5-06 諸 支 出 金	110,325,000	0	0	0	110,325,000	99,605,983	10,719,017	
2-07 旅 費	36,269,000	0	0	0	36,269,000	24,220,586	12,048,414	
3-08 業 務 諸 費	697,740,000	0	0	107,000	697,633,000	640,821,628	56,811,372	
9-09 交 際 費	1,040,000	0	0	0	1,040,000	231,750	808,250	
3-10 税 金	23,819,000	0	0	107,000	23,926,000	23,925,702	298	消費税が多かったこと等のため (目)業務諸費から 107,000 円流用
9-11 支 払 利 息	348,886,440,000	0	0	0	348,886,440,000	339,106,191,819	9,780,248,181	
9-12 債 券 発 行 諸 費	7,750,071,000	0	0	0	7,750,071,000	5,779,251,957	1,970,819,043	
9-13 賠 償 償 還 及 払 戻 金	10,000	0	0	0	10,000	0	10,000	
09 予 備 費 (9-)	51,000,000	0	0	0	51,000,000	0	51,000,000	
支 出 合 計	358,360,035,000	0	0	0	358,360,035,000	346,436,276,374	11,923,758,626	

損 益 計 算 書 (平成 19 年 4 月 1 日から 平成 20 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	350,240,904,707	経 常 収 益	690,417,358,899
債 券 利 息	337,393,090,176	貸 付 金 利 息	
借 入 金 利 息	73,519,831	長 期 貸 付 利 息	686,664,651,742
支 払 雑 利 息	347,100,000	受 託 手 数 料	179,953,279
事 務 費	1,550,420,198	預 け 金 利 息	2,200,228,971
俸 給 及 諸 給 与	762,026,949	有 価 証 券 益	
諸 支 出 金	99,605,983	有 価 証 券 益	856,570,000
旅 費	24,220,586	雑 収 入	515,954,907
業 務 諸 費	640,821,628	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	4,096,518
交 際 費	231,750	雑 益	511,858,389
税 金	23,513,302	特 別 利 益	
債 券 発 行 諸 費	2,120,801,491	利 差 補 て ん 引 当 金 戻 入	24,138,583,912
償 却 費	7,585,139,477		
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	63,177,411		
債 券 発 行 差 金 償 却	3,863,511,600		
債 券 発 行 費 償 却	3,658,450,466		
雑 損	25,236		
公 営 企 業 健 全 化 基 金 へ 組 入			
公 営 企 業 健 全 化 基 金 へ 組 入	1,170,808,298		
特 別 損 失			
利 差 補 て ん 引 当 金 繰 入	6,529,443,213		

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
当 期 利 益 金	357,785,594,891		
合 計	714,555,942,811	合 計	714,555,942,811

(注) 当期利益金 357,785,594,891 円は、地方公営企業等金融機構法附則第 9 条第 4 項の規定により、積立金として整理することとする。

貸 借 対 照 表 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		債 券	
長 期 貸 付	23,230,026,891,133	債 券 発 行 高	19,976,118,812,817
受 託 貸 付 金	377,054,618,319	受 託 貸 付 資 金	377,054,618,319
現 金 預 け 金	922,483,575,192	未 払 費 用	15,594,109,456
現 金	30,000	未 払 債 券 利 息	15,592,223,044
預 け 金	922,483,545,192	未 払 支 払 雑 利 息	1,886,412
有 価 証 券	199,860,720,000	雑 勘 定	1,646,099,919
未 収 収 益	18,496,536,768	仮 受 金	49,889
未 収 貸 付 金 利 息	18,484,957,697	前 受 収 益	1,644,554,730
未 収 受 託 手 数 料	11,579,071	未 払 金	1,495,300
固 定 資 産		基 金	899,651,374,454
20業 務 用 固 定 資 産	2,418,652,895	基 本 公 営 企 業 健 全 化 基 金	898,480,566,156
		組 入 公 営 企 業 健 全 化 基 金	1,170,808,298
		特 別 法 上 の 引 当 金	3,105,890,384,451
		利 差 補 て ん 引 当 金	150,240,651,041
		債 券 借 換 損 失 引 当 金	2,955,649,733,410
		(負 債 合 計)	24,375,955,399,416
		資 本 金	
		産 業 投 資 出 資 金	16,600,000,000
		当 期 利 益 金	357,785,594,891
		(資 本 合 計)	374,385,594,891
資 産 合 計	24,750,340,994,307	負 債 ・ 資 本 合 計	24,750,340,994,307

重 要 な 会 計 方 針 等

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 547,772,203 円

3 引当金の計上基準

(1) 利差補てん引当金

利子を軽減された資金の貸付けにより生じる損失に充てるため、公営企業金融公庫法施行令(昭和 32 年政令第 79 号)第 15 条の 2 第 1 項及び附則第 3 条第 1 項の規定に基づき、公営企業金融公庫法施行規則(平成 13 年総務省・財務省令第 5 号)第 2 条及び附則第 2 条で定めるところにより算定した額を計上している。

(2) 債券借換損失引当金

発行済みの公営企業債券の借換えにより生じる損失に備えるため、公営企業金融公庫法施行令第 16 条第 1 項の規定に基づき、当該事業年度末貸付金残高の 125/1000 に相当する額に達するまで、事業年度ごとに主務大臣の承認を受けた額を積み立てている。なお、同項の規定に基づき、前年度までに積み立てた額が本年度末貸付金残高の 125 / 1000 に相当する額を超えているため、本年度においては、新たな積み立てはしていない。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

公庫の国庫納付金に関する政令(昭和 26 年政令第 162 号)第 1 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、償却している。

債券発行差金

公庫の国庫納付金に関する政令第 1 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)はない。

5 重要な会計方針の変更

固定資産の減価償却方法については、法人税法の改正に伴い、本年度から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法とすることとした。

財 産 目 録 (平成 20 年 3 月 31 日現在)			
摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		資 産 合 計	24,750,340,994,307
貸 付 金		(負 債 の 部)	
長 期 貸 付 224,972口	23,230,026,891,133	債 券	
受 託 貸 付 金 30,246口	377,054,618,319	債 券 発 行 高	19,976,118,812,817
現 金 預 け 金	922,483,575,192	受 託 貸 付 資 金	377,054,618,319
現 金	30,000	未 払 費 用	15,594,109,456
預 け 金 みずほコーポレート銀行外 19 行	922,483,545,192	未 払 債 券 利 息	15,592,223,044
有 価 証 券		未 払 支 払 雑 利 息	1,886,412
国 債 政府短期証券 1口 額 面 200,000,000,000円	199,860,720,000	雑 勘 定	1,646,099,919
未 収 収 益	18,496,536,768	仮 受 金	49,889
未 収 貸 付 金 利 息	18,484,957,697	前 受 収 益	1,644,554,730
未 収 受 託 手 数 料	11,579,071	未 払 金	1,495,300
固 定 資 産		基 金	899,651,374,454
業 務 用 固 定 資 産	2,418,652,895	基 本 公 営 企 業 健 全 化 基 金	898,480,566,156
土 地 7筆 9,529m ²	1,346,642,734	組 入 公 営 企 業 健 全 化 基 金	1,170,808,298
建 物 12棟 延4,008m ²	649,164,736	特 別 法 上 の 引 当 金	3,105,890,384,451
構 築 物	26,580,173	利 差 補 て ん 引 当 金	150,240,651,041
機 械 器 具 備 品 自動車 2両 その他 148点	44,979,220	債 券 借 換 損 失 引 当 金	2,955,649,733,410
造 作	248,014,692	負 債 合 計	24,375,955,399,416
敷 金 1口	103,271,340	正 味 財 産	374,385,594,891

平成19年度沖縄振興開発金融公庫決算書

平成19年度 2100 沖縄振興開発金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成 19 年度における

収入済額は 29,771,175,511 円

であって

支出済額は 25,592,530,919 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 4,178,644,592 円

である。

また、沖縄振興開発金融公庫の損益計算上における利益金は 19,302,547 円

であって、この利益金は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の利益金であるので、沖縄振興開発金融公庫法施行令(昭和 47 年政令第 186 号)附則第 4 条第 2 項の規定により同勘定の積立金として積み立てることとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)		
28,408,473,000	0	28,408,473,000	29,771,175,511	1,362,702,511

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額(円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	支 出 予 算 現 額(円)	支 出 済 額(円)	不 用 額(円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (〃) (円)	合 計 (円)					
29,321,998,000	0	29,321,998,000	0	0	29,321,998,000	25,592,530,919	3,729,467,081

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (〃 は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事 業 益 金				
0101-00 事 業 益 金	24,040,672,000	28,714,365,194	4,673,693,194	
0101-01 貸 付 金 利 息	24,039,172,000	28,712,235,194	4,673,063,194	貸付金の貸付利回りが予定を上回ったこと等のため
0101-02 配 当 金 収 入	1,500,000	2,130,000	630,000	
0200-00 雑 収 入	4,367,801,000	1,056,810,317	3,310,990,683	
0203-00 一般会計より受入				
0203-01 一般会計より受入	4,105,000,000	363,000,000	3,742,000,000	貸付金利息の収入が予定より多かったこと等のため
0207-00 エネルギー対策特別会計より受入				
0207-01 エネルギー対策特別会計より受入	17,020,000	12,866,661	4,153,339	電源地域振興特別融資促進事業費補助金の対象となる貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0205-00 住宅資金貸付手数料等収入				
0205-01 住宅資金貸付手数料等収入	204,801,000	39,981,840	164,819,160	住宅資金貸付契約件数が少なかったこと等のため
0201-00 運 用 収 入				

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (ー は減)	増 減 理 由
0201-01 運 用 収 入	4,442,000	43,165,369	38,723,369	有価証券利息の収入が予定より多かったこと等のため
0202-00 雑 収 入	36,538,000	597,796,447	561,258,447	
0202-02 労働保険料被保険者負担金	11,317,000	11,489,688	172,688	
0202-01 雑 収 入	25,221,000	586,306,759	561,085,759	償却債権取立益の収入があったこと等のため
収 入 合 計	28,408,473,000	29,771,175,511	1,362,702,511	

2 支 出

項 目	支 出 予 算 額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事 業 損 金	29,171,998,000	0	0	0	29,171,998,000	25,592,530,919	3,579,467,081	不用額を生じたのは、金利の低下に伴い借入金利息が減少したこと、借入金の残高が予定より少なかったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役 員 給	93,686,000	0	0	0	93,686,000	90,238,049	3,447,951	
1-02 職 員 基 本 給	1,201,034,000	0	0	0	1,201,034,000	1,150,084,345	50,949,655	
1-03 職 員 諸 手 当	561,897,000	0	0	0	561,897,000	559,210,170	2,686,830	
1-04 超 過 勤 務 手 当	123,068,000	0	0	0	123,068,000	105,836,795	17,231,205	
1-05 退 職 手 当	356,981,000	0	0	0	356,981,000	210,043,267	146,937,733	
5-06 諸 支 出 金	354,760,000	0	0	0	354,760,000	331,584,673	23,175,327	
2-07 旅 費	99,667,000	0	0	0	99,667,000	85,116,069	14,550,931	
3-08 業 務 諸 費	1,779,326,000	0	0	0	1,779,326,000	1,685,987,157	93,338,843	
9-09 交 際 費	1,040,000	0	0	0	1,040,000	10,000	1,030,000	
9-10 債 権 保 全 費	28,526,000	0	0	0	28,526,000	13,186,636	15,339,364	
3-11 税 金	57,345,000	0	0	0	57,345,000	41,782,030	15,562,970	
5-12 業 務 委 託 費	462,519,000	0	0	0	462,519,000	217,902,352	244,616,648	
9-13 支 払 利 息	23,964,382,000	0	0	0	23,964,382,000	21,017,787,819	2,946,594,181	
9-14 債 券 発 行 諸 費	87,667,000	0	0	0	87,667,000	83,761,557	3,905,443	

(84) 沖繩振興開發金融公庫決算報告書

項 目	支 出 予 算 額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
9-15 賠 償 償 還 及 払 戻 金	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000	
09 予 備 費 (9-)	150,000,000	0	0	0	150,000,000	0	150,000,000	
支 出 合 計	29,321,998,000	0	0	0	29,321,998,000	25,592,530,919	3,729,467,081	

損 益 計 算 書 (平成 19 年 4 月 1 日から 平成 20 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	35,564,641,379	経 常 収 益	35,605,286,945
借 入 金 利 息	18,651,797,200	貸 付 金 利 息	
債 券 利 息	1,966,953,537	公 庫 貸 付 金 利 息	28,517,133,350
寄 託 金 利 息	6,661,161	産 業 開 発 資 金 貸 付 金 利 息	6,259,576,511
業 務 委 託 費	208,497,707	生 業 資 金 貸 付 金 利 息	2,536,223,262
委 託 金 融 機 関 手 数 料	192,430,623	教 育 資 金 貸 付 金 利 息	115,555,189
委 託 地 方 公 共 団 体 等 手 数 料	2,632,350	恩 給 担 保 貸 付 金 利 息	8,673,913
委託独立行政法人福祉医療機構手数料	17,868	住 宅 資 金 貸 付 金 利 息	16,388,510,545
調 査 委 託 費	13,416,866	財 形 住 宅 資 金 貸 付 金 利 息	306,839,171
事 務 費	4,271,866,391	農 林 漁 業 資 金 貸 付 金 利 息	531,319,070
俸 給 及 諸 給 与	2,115,412,626	中 小 企 業 資 金 貸 付 金 利 息	1,653,937,658
諸 支 出 金	331,584,673	医 療 資 金 貸 付 金 利 息	346,633,924
旅 費	85,116,069	生 活 衛 生 資 金 貸 付 金 利 息	369,256,220
業 務 諸 費	1,685,987,157	米 穀 資 金 貸 付 金 利 息	607,887
交 際 費	10,000	受 取 配 当 金	2,130,000
債 権 保 全 費	13,186,636	住 宅 資 金 貸 付 手 数 料 等 収 入	39,981,840
税 金	40,569,230	受 託 手 数 料	12,915,139
債 券 発 行 諸 費	83,761,557	一 般 会 計 よ り 受 入	363,000,000
償 却 費	3,923,924,419	エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 よ り 受 入	12,866,661
貸 付 金 償 却	3,703,965,377	有 価 証 券 益	
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	214,606,992	有 価 証 券 利 息	43,165,369

(86) 沖縄振興開発金融公庫損益計算書

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
債 券 発 行 差 金 償 却	5,352,050	雑 収 入	584,670,694
貸 倒 引 当 金 繰 入	6,441,177,720	受 入 雑 利 息	48,103
雑 損	10,001,687	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	11,489,688
特 別 損 失		償 却 債 権 取 立 益	563,067,925
固 定 資 産 除 却 損	21,343,019	雑 益	10,064,978
当 期 利 益 金	19,302,547	貸 倒 引 当 金 戻 入	6,029,423,892
合 計	35,605,286,945	合 計	35,605,286,945

(注) 当期利益金 19,302,547 円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の利益金であり、沖縄振興開発金融公庫法施行令附則第 4 条第 2 項の規定により同勘定の積立金として積み立てることとする。

貸 借 対 照 表 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		借 入 金	938,613,124,644
公 庫 貸 付 金	1,167,055,761,951	財 政 融 資 資 金 借 入 金	898,799,891,575
産 業 開 発 資 金 貸 付 金	357,882,450,140	旧 簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	15,394,000,000
生 業 資 金 貸 付 金	132,308,752,389	産 業 投 資 借 入 金	5,387,812,000
教 育 資 金 貸 付 金	6,225,224,820	食 料 安 定 供 給 借 入 金	338,411,069
恩 給 担 保 貸 付 金	645,719,665	独立行政法人雇用・能力開発機構借入金	18,693,010,000
住 宅 資 金 貸 付 金	495,693,072,142	債 券	123,296,500,000
財 形 住 宅 資 金 貸 付 金	18,428,411,899	沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 債 券	123,000,000,000
農 林 漁 業 資 金 貸 付 金	24,641,403,459	住 宅 宅 地 債 券	296,500,000
中 小 企 業 資 金 貸 付 金	91,859,226,903	寄 託 金	233,697,000
医 療 資 金 貸 付 金	19,117,861,000	貸 付 受 入 金	61,500,873,000
生 活 衛 生 資 金 貸 付 金	20,204,507,689	未 払 費 用	2,823,190,329
米 穀 資 金 貸 付 金	49,131,845	未 払 借 入 金 利 息	2,494,723,028
出 資 金	2,842,300,000	未 払 債 券 利 息	273,492,774
現 金 預 け 金	25,157,204,174	未 払 寄 託 金 利 息	1,686,584
現 金	13,550,536	未 払 業 務 委 託 費	53,287,943
預 け 金	25,143,653,638	雑 勘 定	630,772,855
代 理 店 勘 定	406,729,211	仮 受 金	630,163,955
未 収 収 益	2,194,002,019	未 払 金	608,900
未 収 貸 付 金 利 息	2,191,820,507	保 証 債 務	5,684,139
未 収 受 託 手 数 料	2,181,512	(負 債 合 計)	1,127,103,841,967

(88) 沖縄振興開発金融公庫貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
雑 勘 定		資 本 金	70,231,992,000
仮 払 金	64,799,582	一 般 会 計 出 資 金	43,718,000,000
固 定 資 産		承 継 出 資 金	21,555,992,000
20業 務 用 固 定 資 産	7,754,613,130	産 業 投 資 出 資 金	4,958,000,000
繰 延 勘 定		積 立 金	
債 券 発 行 差 金	33,832,740	米 穀 資 金 ・ 新 事 業 創 出 促 進 積 立 金	1,718,612,712
保 証 債 務 見 返	5,684,139	当 期 利 益 金	19,302,547
貸 倒 引 当 金	6,441,177,720	(資 本 合 計)	71,969,907,259
資 産 合 計	1,199,073,749,226	負 債 ・ 資 本 合 計	1,199,073,749,226

(注) 当期利益金 19,302,547 円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定利益金である。

重 要 な 会 計 方 針 等

1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 2,164,792,173 円

2 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令(昭和 26 年政令第 162 号)第 1 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 6/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 5.8/1000 である。

3 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

債券発行差金

公庫の国庫納付金に関する政令第 1 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の償還年限(9 又は 19 年間)で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、21,400,687,763 円となっている。

4 重要な会計方針の変更

固定資産の減価償却方法については、法人税法の改正に伴い、本年度から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法とすることとした。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定

損 益 計 算 書 (平成 19 年 4 月 1 日から
平成 20 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	45,364,201	経 常 収 益	64,666,748
事 務 費	37,471,410	貸 付 金 利 息	
償 却 費		米 穀 資 金 貸 付 金 利 息	607,887
貸 付 金 償 却	7,598,000	運 用 収 入	63,118,008
貸 倒 引 当 金 繰 入	294,791	受 取 配 当 金	630,000
当 期 利 益 金	19,302,547	貸 倒 引 当 金 戻 入	310,853
合 計	64,666,748	合 計	64,666,748

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の損益計算書から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定

貸 借 対 照 表 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		資 本 金	
米 穀 資 金 貸 付 金	49,131,845	一 般 会 計 出 資 金	1,600,000,000
出 資 金	722,300,000	積 立 金	
現 金 預 け 金	2,566,756,260	米 穀 資 金 ・ 新 事 業 創 出 促 進 積 立 金	1,718,612,712
未 収 収 益		当 期 利 益 金	19,302,547
未 収 貸 付 金 利 息	21,945	(資 本 合 計)	3,337,915,259
貸 倒 引 当 金	294,791		
資 産 合 計	3,337,915,259	負 債 ・ 資 本 合 計	3,337,915,259

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の貸借対照表から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

財 産 目 録 (平成 20 年 3 月 31 日現在)				
摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)	
(資 産 の 部)		未 収 貸 付 金 利 息		2,191,820,507
貸 付 金		未 収 受 託 手 数 料		2,181,512
公 庫 貸 付 金 78,498口	1,167,055,761,951	雑 勘 定		
産 業 開 発 資 金 貸 付 金 381口	357,882,450,140	仮 払 金		64,799,582
生 業 資 金 貸 付 金 16,827口	132,308,752,389	固 定 資 産		
教 育 資 金 貸 付 金 7,660口	6,225,224,820	業 務 用 固 定 資 産		7,754,613,130
恩 給 担 保 貸 付 金 447口	645,719,665	土 地 ^{44筆} 13,568m ²		3,071,502,731
住 宅 資 金 貸 付 金 45,270口	495,693,072,142	建 物 ^{46棟} 延16,688m ²		4,373,415,239
財 形 住 宅 資 金 貸 付 金 1,760口	18,428,411,899	構 築 物		125,060,527
農 林 漁 業 資 金 貸 付 金 1,241口	24,641,403,459	機 械 器 具 備 品 ^{自動車} ^{金庫} ^{その他}	^{29両} ^{5台} ^{455点}	93,722,393
中 小 企 業 資 金 貸 付 金 1,485口	91,859,226,903	敷 金	24口	90,912,240
医 療 資 金 貸 付 金 173口	19,117,861,000	繰 延 勘 定		
生 活 衛 生 資 金 貸 付 金 3,243口	20,204,507,689	債 券 発 行 差 金		33,832,740
米 穀 資 金 貸 付 金 11口	49,131,845	保 証 債 務 見 返		5,684,139
出 資 金 宮古空港ターミナル(株)外 42 社 50口	2,842,300,000	貸 倒 引 当 金		6,441,177,720
現 金 預 け 金	25,157,204,174	資 産 合 計		1,199,073,749,226
現 金	13,550,536	(負 債 の 部)		
預 け 金	25,143,653,638	借 入 金	375口	938,613,124,644
日 本 銀 行 預 託 金 日本銀行本店外 1 支店及び 4 代理店	25,084,521,947	財 政 融 資 資 金 借 入 金	123口	898,799,891,575
銀 行 等 預 け 金 琉球銀行本店外 4 店	59,131,691	旧簡易生命保険資金借入金	12口	15,394,000,000
代 理 店 勘 定 琉球銀行本店外 6 店	406,729,211	産 業 投 資 借 入 金	12口	5,387,812,000
未 収 収 益	2,194,002,019	食 料 安 定 供 給 借 入 金	15口	338,411,069

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
独立行政法人雇用・能力開発 機構借入金 213口	18,693,010,000	未 払 寄 託 金 利 息	1,686,584
債 券		未 払 業 務 委 託 費	53,287,943
沖縄振興開発金融公庫債券 123,000,000,000円	123,296,500,000	雑 勘 定	630,772,855
住宅宅地債券 296,500,000円		仮 受 金	630,163,955
寄 託 金 11口	233,697,000	未 払 金	608,900
貸 付 受 入 金	61,500,873,000	保 証 債 務	5,684,139
未 払 費 用	2,823,190,329	負 債 合 計	1,127,103,841,967
未 払 借 入 金 利 息	2,494,723,028	正 味 財 産	71,969,907,259
未 払 債 券 利 息	273,492,774		

米穀資金・新事業創出促進特別勘定

財 産 目 録 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		未 収 貸 付 金 利 息	21,945
貸 付 金		貸 倒 引 当 金	294,791
米 穀 資 金 貸 付 金 11口	49,131,845	資 産 合 計	3,337,915,259
出 資 金 パイオ21(株)外 32 社 33口	722,300,000	(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	2,566,756,260	負 債 合 計	0
未 収 収 益		正 味 財 産	3,337,915,259

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の財産目録から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

平成19年度日本政策投資銀行決算書

平成19年度 3030 日本政策投資銀行決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成 19 年度における

収入済額は 352,061,394,877 円
であって

支出済額は 262,804,896,278 円
である。

したがって、収入が支出を超過すること
である。

また、日本政策投資銀行の損益計算上における利益金は 35,756,534,803 円
であって、この利益金は、日本政策投資銀行法(平成 11 年法律第 73 号)第 41 条第 1 項及
び日本政策投資銀行法施行令(平成 11 年政令第 271 号)第 3 条の規定により

34,729,987,278 円
を準備金として積み立てることとし、残額 1,026,547,525 円
を同法第 41 条第 3 項の規定により、国庫に納付することとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)		
331,364,157,000	0	331,364,157,000	352,061,394,877	20,697,237,877

政策
銀

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額(円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	支 出 予 算 現 額(円)	支 出 済 額(円)	不 用 額(円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
308,106,303,000	0	308,106,303,000	0	0	308,106,303,000	262,804,896,278	45,301,406,722

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減)	増 減 理 由
0100-00 事 業 益 金				
0101-00 事 業 益 金	285,746,268,000	311,741,092,251	25,994,824,251	
0101-01 貸 付 金 利 息	283,986,030,000	310,501,566,029	26,515,536,029	貸付金の貸付利回りが予定を上回ったこと等のため
0101-02 保 証 料	1,517,706,000	920,436,338	597,269,662	支払承諾に係る収入が予定より少なかったため
0101-03 配 当 金 収 入	242,532,000	319,089,884	76,557,884	配当金が予定より多かったため
0200-00 雑 収 入	45,617,889,000	40,320,302,626	5,297,586,374	
0201-00 運 用 収 入				
0201-01 運 用 収 入	1,683,963,000	4,574,068,428	2,890,105,428	余裕金の運用による有価証券益の収入が多かったこと等のため
0202-00 雑 収 入	43,933,926,000	35,746,234,198	8,187,691,802	
0202-02 労働保険料被保険者負担金	74,510,000	80,177,356	5,667,356	
0202-01 雑 収 入	43,859,416,000	35,666,056,842	8,193,359,158	受入雑利息の収入が少なかったこと等のため
収 入 合 計	331,364,157,000	352,061,394,877	20,697,237,877	

2 支 出

項 目	支 出 予 算 額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事 業 損 金	307,656,303,000	0	0	0	307,656,303,000	262,804,896,278	44,851,406,722	不用額を生じたのは、金利の低下に伴い債券利息及び借入金利息が減少したこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役 員 給	278,105,000	0	0	14,543,812	263,561,188	263,561,188	0	
1-02 職 員 基 本 給	7,513,618,000	0	0	129,000,369	7,384,617,631	7,384,617,631	0	
1-03 職 員 諸 手 当	4,303,659,000	0	0	75,642,000	4,228,017,000	4,227,776,159	240,841	
1-04 超 過 勤 務 手 当	884,164,000	0	0	310,744,194	1,194,908,194	1,194,908,194	0	超過勤務手当に不足を生じたため (目)役員給から 14,543,812 円 (目)職員基本給から 129,000,369 円 (目)職員諸手当から 75,642,000 円 (目)支払利息から 91,558,013 円 計 310,744,194 円流用
1-05 退 職 手 当	1,503,602,000	0	0	128,424,170	1,632,026,170	1,632,026,170	0	退職者が多かったため (目)諸支出金から 69,894,834 円 (目)旅費から 58,529,336 円 計 128,424,170 円流用
5-06 諸 支 出 金	2,048,994,000	0	0	69,894,834	1,979,099,166	1,979,099,166	0	
2-07 旅 費	832,633,000	0	0	58,529,336	774,103,664	701,834,816	72,268,848	
3-08 業 務 諸 費	10,524,877,000	0	0	0	10,524,877,000	10,250,006,265	274,870,735	
9-09 交 際 費	2,147,000	0	0	0	2,147,000	321,575	1,825,425	
3-10 税 金	1,164,323,000	0	0	0	1,164,323,000	672,528,392	491,794,608	
5-11 業 務 委 託 費	98,767,000	0	0	0	98,767,000	6,550,195	92,216,805	
9-12 支 払 利 息	277,835,046,000	0	0	91,558,013	277,743,487,987	234,145,547,088	43,597,940,899	
9-13 債 券 発 行 諸 費	666,268,000	0	0	0	666,268,000	346,119,439	320,148,561	
9-14 賠 償 償 還 及 払 戻 金	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000	
09 予 備 費 (9-)	450,000,000	0	0	0	450,000,000	0	450,000,000	
支 出 合 計	308,106,303,000	0	0	0	308,106,303,000	262,804,896,278	45,301,406,722	

上 半 期 損 益 計 算 書 (平成 19 年 4 月 1 日から 平成 19 年 9 月 30 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	172,150,283,304	経 常 収 益	197,436,925,942
借 入 金 利 息	79,654,892,877	貸 付 金 利 息	150,822,985,437
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	78,961,784,860	貸 付 金 利 息	149,928,213,834
簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金 利 息	573,099,745	直 接 貸 付 金 利 息	149,920,501,290
民 間 借 入 金 利 息	120,008,272	代 理 貸 付 金 利 息	7,712,544
寄 託 金 利 息	176,198,913	外 貨 貸 付 金 利 息	894,771,603
債 券 利 息	27,266,514,993	保 証 料	293,500,048
短 期 借 入 金 利 息	162,181,811	有 価 証 券 利 息	1,131,454,994
支 払 雑 利 息	205,577,249	受 取 配 当 金	255,517,243
事 務 費	13,542,937,091	預 け 金 利 息	227,787,307
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	373,160,689	受 入 雑 利 息	753,511,431
支 払 手 数 料	3,260,241	受 入 手 数 料	1,531,445,917
外 国 為 替 損	200,081,988	外 国 為 替 益	210,463,066
出 資 金 処 分 損	78,526,116	有 価 証 券 益	765,599,116
貸 付 金 償 却	10,311,080,035	償 却 債 権 取 立 益	5,328,377
債 券 発 行 差 金 償 却	283,420,811	雑 益	4,847,008,341
債 券 発 行 費 償 却	1,110,307,500	貸 倒 引 当 金 戻 入	36,592,324,665
雑 損	3,186,563,508		
貸 倒 引 当 金 繰 入	35,595,579,482		
当 半 期 利 益 金	25,286,642,638		
合 計	197,436,925,942	合 計	197,436,925,942

上 半 期 末 貸 借 対 照 表 (平成 19 年 9 月 30 日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	11,865,193,160,845	借 入 金	7,556,807,763,000
貸 付 金	11,802,726,656,532	財 政 融 資 資 金 借 入 金	7,153,764,261,000
直 接 貸 付 金	11,801,874,416,532	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	58,900,000,000
代 理 貸 付 金	852,240,000	産 業 投 資 借 入 金	248,143,502,000
外 貨 貸 付 金	62,466,504,313	民 間 借 入 金	96,000,000,000
出 資 金	363,325,063,354	寄 託 金	13,695,972,000
有 価 証 券	610,862,518,181	債 券	2,954,214,175,000
国 債	553,697,837,605	未 払 費 用	62,190,942,720
社 債	49,154,000,000	未 払 借 入 金 利 息	55,171,265,145
そ の 他 の 証 券	8,010,680,576	未 払 寄 託 金 利 息	84,903,974
現 金 預 け 金	130,245,239,614	未 払 債 券 利 息	6,933,160,035
現 金	3,006,553	そ の 他 未 払 費 用	1,613,566
預 け 金	130,242,233,061	雑 勘 定	26,884,205,525
未 収 収 益	50,315,223,666	貸 付 償 還 金	812,685,954
未 収 貸 付 金 利 息	49,796,728,186	仮 受 金	2,228,555,594
未 収 保 証 料	15,432,632	前 受 収 益	17,290,229,101
未 収 有 価 証 券 利 息	503,062,848	そ の 他 雑 勘 定	6,552,734,876
雑 勘 定	600,622,982	支 払 承 諾	123,979,653,632
仮 払 金	170,857,398	(負 債 合 計)	10,737,772,711,877
保 証 金 等	381,189,578	資 本 金	1,272,286,000,000
そ の 他 雑 勘 定	48,576,006	準 備 金	1,113,186,617,206

(102) 日本政策投資銀行上半期末貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
20 動 産 不 動 産		当 半 期 利 益 金	25,286,642,638
営 業 用 土 地 建 物 動 産	35,524,219,357	(資 本 合 計)	2,410,759,259,844
繰 延 勘 定			
債 券 発 行 差 金	4,081,849,572		
支 払 承 諾 見 返	123,979,653,632		
貸 倒 引 当 金	35,595,579,482		
資 産 合 計	13,148,531,971,721	負 債 ・ 資 本 合 計	13,148,531,971,721

重 要 な 会 計 方 針 等

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 20,702,366,924 円

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度上半期末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の3/1000の範囲内で計上しており、当半期の計上率は3.0/1000である。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、発生した期に全額償却している。

債券発行差金

日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(4、5、6、7、10、12、15、20、30又は40年間)内で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、8,601,463,375円となっている。

(4) クレジットデリバティブ取引

クレジットデリバティブ取引を活用した債務負担行為を行っており、当該取引にかかる信用リスクの引受取引の契約額は 1,145,215,680,000 円、信用リスクの引渡取引の契約額は 619,885,680,000 円となっている。

5 重要な会計方針の変更

動産不動産の減価償却方法については、法人税法の改正に伴い、本年度から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した動産不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法とすることとした。

上 半 期 末 財 産 目 録 (平成 19 年 9 月 30 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
貸 付 金 13,544口	11,865,193,160,845	未 収 収 益	50,315,223,666
貸 付 金 13,505口	11,802,726,656,532	未 収 貸 付 金 利 息 期末現在における既経過未収貸付金利息	49,796,728,186
直 接 貸 付 金 13,499口	11,801,874,416,532	未 収 保 証 料 期末現在における既経過未収保証料	15,432,632
代 理 貸 付 金 6口	852,240,000	未 収 有 価 証 券 利 息 期末現在における既経過未収有価証券利息	503,062,848
外 貨 貸 付 金 39口	62,466,504,313	雑 勘 定	600,622,982
出 資 金 922口	363,325,063,354	仮 払 金 87口	170,857,398
有 価 証 券	610,862,518,181	保 証 金 等 業務用建物の賃借に係る敷金・保証金等の支出金 70口	381,189,578
国 債 政府短期証券 1口 額 面 42,060,000,000円 帳簿価額 42,004,060,200円 利付国庫債券(2年)、利付国庫債券(5年)、利付国庫債券(10年)、利付国庫債券(15年)、利付国庫債券(20年)及び利付国庫債券(30年) 46口 額 面 515,000,000,000円 帳簿価額 511,693,777,405円	553,697,837,605	そ の 他 雑 勘 定	48,576,006
社 債 36口	49,154,000,000	動 産 不 動 産	
そ の 他 の 証 券 債務担保証券 2口 8,000,000,000円 新株引受権行使により取得した株式 1口 10,000,000円 新株予約権証券 1口 680,576円	8,010,680,576	営 業 用 土 地 建 物 動 産	35,524,219,357
現 金 預 け 金	130,245,239,614	土 地 87箇所 43,966㎡の65%及び128,285㎡	20,368,492,282
現 金	3,006,553	建 物 延2,242㎡の95%、延846㎡の65%及び延105,747㎡ 203棟	14,866,687,563
預 け 金	130,242,233,061	什 器 1,930点	286,473,906
当 座 預 け 金 日本銀行外 23 行	14,642,233,061	一括償却資産 138点	2,098,801
普 通 預 け 金 三井住友銀行外 1 行	15,600,000,000	権 利 金 等	466,805
譲 渡 性 預 け 金 日証金信託銀行外 3 行	100,000,000,000	繰 延 勘 定	
		債 券 発 行 差 金 債券の額面金額と売渡価額との差額	4,081,849,572
		支 払 承 諾 見 返 支 払 保 証 55件	123,979,653,632
		貸 倒 引 当 金	35,595,579,482
		合 計	13,148,531,971,721

下 半 期 損 益 計 算 書 (平成 19 年 10 月 1 日から 平成 20 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	197,465,269,422	経 常 収 益	207,935,161,587
借 入 金 利 息	82,459,902,319	貸 付 金 利 息	153,278,678,637
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	81,580,833,659	貸 付 金 利 息	152,557,863,416
旧 簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金 利 息	427,889,552	直 接 貸 付 金 利 息	152,550,721,443
民 間 借 入 金 利 息	451,179,108	代 理 貸 付 金 利 息	7,141,973
寄 託 金 利 息	155,802,233	外 貨 貸 付 金 利 息	720,815,221
債 券 利 息	27,732,886,924	保 証 料	381,213,786
短 期 借 入 金 利 息	53,472,946	有 価 証 券 利 息	1,432,885,921
支 払 雑 利 息	304,260,308	受 取 配 当 金	63,572,641
事 務 費	15,196,647,304	預 け 金 利 息	729,390,785
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	400,221,606	受 入 雑 利 息	795,457,448
支 払 手 数 料	3,071,119	受 入 手 数 料	2,791,487,913
外 国 為 替 損	439,940,489	外 国 為 替 益	1,007,461,083
有 価 証 券 損	6,100,000	有 価 証 券 益	1,267,624,081
出 資 金 処 分 損	15,582,201,216	出 資 金 処 分 益	12,688,013
貸 付 金 償 却	9,503,101,593	償 却 債 権 取 立 益	11,675,599
債 券 発 行 差 金 償 却	302,806,744	雑 益	10,567,446,198
債 券 発 行 費 償 却	717,038,000	貸 倒 引 当 金 戻 入	35,595,579,482
雑 損	9,877,829,343		
貸 倒 引 当 金 繰 入	34,729,987,278		
当 半 期 利 益 金	10,469,892,165		
合 計	207,935,161,587	合 計	207,935,161,587

重 要 な 会 計 方 針 等

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。

3 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

日本政策投資銀行法施行令第 4 条第 3 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、発生した期に全額償却している。

債券発行差金

日本政策投資銀行法施行令第 4 条第 3 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(4、5、6、7、10、12、15、20、30 又は 40 年間)内で均等償却している。

(3) クレジットデリバティブ取引

クレジットデリバティブ取引を活用した債務負担行為を行っており、当該取引にかかる信用リスクの引受取引の契約額は 1,107,506,840,000 円、信用リスクの引渡取引の契約額は 602,416,840,000 円となっている。

4 重要な会計方針の変更

動産不動産の減価償却方法については、法人税法の改正に伴い、本年度から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した動産不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法とすることとした。

事業年度損益計算書 (平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	334,019,973,244	経 常 収 益	369,776,508,047
借 入 金 利 息	162,114,795,196	貸 付 金 利 息	304,101,664,074
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	160,542,618,519	貸 付 金 利 息	302,486,077,250
旧簡易生命保険資金借入金利息	1,000,989,297	直 接 貸 付 金 利 息	302,471,222,733
民 間 借 入 金 利 息	571,187,380	代 理 貸 付 金 利 息	14,854,517
寄 託 金 利 息	332,001,146	外 貨 貸 付 金 利 息	1,615,586,824
債 券 利 息	54,999,401,917	保 証 料	674,713,834
短 期 借 入 金 利 息	215,654,757	有 価 証 券 利 息	2,564,340,915
支 払 雑 利 息	509,837,557	受 取 配 当 金	319,089,884
事 務 費	28,739,584,395	預 け 金 利 息	957,178,092
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	773,382,295	受 入 雑 利 息	1,548,968,879
支 払 手 数 料	6,331,360	受 入 手 数 料	4,322,933,830
外 国 為 替 損	640,022,477	外 国 為 替 益	1,217,924,149
有 価 証 券 損	6,100,000	有 価 証 券 益	2,033,223,197
出 資 金 処 分 損	15,660,727,332	出 資 金 処 分 益	12,688,013
貸 付 金 償 却	19,814,181,628	償 却 債 権 取 立 益	17,003,976
債 券 発 行 差 金 償 却	586,227,555	雑 益	15,414,454,539
債 券 発 行 費 償 却	1,827,345,500	貸 倒 引 当 金 戻 入	36,592,324,665
雑 損	13,064,392,851		
貸 倒 引 当 金 繰 入	34,729,987,278		
当 年 度 利 益 金	35,756,534,803		
合 計	369,776,508,047	合 計	369,776,508,047

- (注) 1 旧簡易生命保険資金借入金利息には、上半期の簡易生命保険資金借入金利息を含む。
- 2 当年度利益金 35,756,534,803 円のうち、34,729,987,278 円は日本政策投資銀行法第 41 条第 1 項及び日本政策投資銀行法施行令第 3 条の規定により準備金として積み立て、1,026,547,525 円は同法第 41 条第 3 項の規定により国庫に納付することとする。

事業年度末貸借対照表 (平成20年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	11,576,662,426,038	借 入 金	6,920,444,265,000
貸 付 金	11,517,183,723,339	財 政 融 資 資 金 借 入 金	6,559,584,560,000
直 接 貸 付 金	11,516,398,239,339	旧 簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	29,792,000,000
代 理 貸 付 金	785,484,000	産 業 投 資 借 入 金	231,067,705,000
外 貨 貸 付 金	59,478,702,699	民 間 借 入 金	100,000,000,000
出 資 金	415,653,468,948	寄 託 金	12,102,381,000
有 価 証 券	367,346,261,246	債 券	3,160,003,175,000
国 債	277,587,264,881	未 払 費 用	36,247,182,746
社 債	81,748,315,789	未 払 借 入 金 利 息	28,240,152,429
そ の 他 の 証 券	8,010,680,576	未 払 寄 託 金 利 息	75,463,740
現 金 預 け 金	159,906,074,668	未 払 債 券 利 息	7,930,058,572
現 金	1,650,231	そ の 他 未 払 費 用	1,508,005
預 け 金	159,904,424,437	雑 勘 定	20,268,345,445
未 収 収 益	43,468,523,775	貸 付 償 還 金	434,189,509
未 収 貸 付 金 利 息	42,663,065,787	仮 受 金	492,537,663
未 収 保 証 料	102,422,863	前 受 収 益	19,220,279,865
未 収 有 価 証 券 利 息	703,035,125	そ の 他 雑 勘 定	121,338,408
雑 勘 定	1,511,486,195	支 払 承 諾	173,456,494,782
仮 払 金	1,033,605,231	(負 債 合 計)	10,322,521,843,973
保 証 金 等	441,174,780	資 本 金	1,272,286,000,000
そ の 他 雑 勘 定	36,706,184	準 備 金	1,113,186,617,206

重 要 な 会 計 方 針 等

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 20,936,202,285 円

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の3/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は3.0/1000である。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、発生した期に全額償却している。

債券発行差金

日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(4、5、6、7、10、12、15、20、30又は40年間)内で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、6,590,601,297円となっている。

(4) クレジットデリバティブ取引

クレジットデリバティブ取引を活用した債務負担行為を行っており、当該取引にかかる信用リスクの引受取引の契約額は 1,107,506,840,000 円、信用リスクの引渡取引の契約額は 602,416,840,000 円となっている。

5 重要な会計方針の変更

動産不動産の減価償却方法については、法人税法の改正に伴い、本年度から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した動産不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法とすることとした。

事業年度末財産目録 (平成20年3月31日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
貸 付 金 13,236口	11,576,662,426,038	未 収 収 益	43,468,523,775
貸 付 金 13,194口	11,517,183,723,339	未 収 貸 付 金 利 息 期末現在における既経過未収貸付金利息	42,663,065,787
直 接 貸 付 金 13,189口	11,516,398,239,339	未 収 保 証 料 期末現在における既経過未収保証料	102,422,863
代 理 貸 付 金 5口	785,484,000	未 収 有 価 証 券 利 息 期末現在における既経過未収有価証券利息	703,035,125
外 貨 貸 付 金 42口	59,478,702,699	雑 勘 定	1,511,486,195
出 資 金 1,069口	415,653,468,948	仮 払 金 23口	1,033,605,231
有 価 証 券	367,346,261,246	保 証 金 等 業務用建物の賃借に係る敷金・保証金等の支出金 73口	441,174,780
国 債 政府短期証券 2口 額 面 137,100,000,000円 帳簿価額 136,925,888,000円 利付国庫債券(2年)、利付国庫債券(5年)及び利付国庫債券(10年) 28口 額 面 140,000,000,000円 帳簿価額 140,661,376,881円	277,587,264,881	そ の 他 雑 勘 定	36,706,184
社 債 42口	81,748,315,789	動 産 不 動 産	
そ の 他 の 証 券 債務担保証券 2口 8,000,000,000円 新株引受権行使により取得した株式 1口 10,000,000円 新株予約権証券 1口 680,576円	8,010,680,576	営 業 用 土 地 建 物 動 産	35,894,182,700
現 金 預 け 金	159,906,074,668	土 地 87箇所 44,098㎡の65%及び128,282㎡	20,368,492,282
現 金	1,650,231	建 物 204棟 延2,242㎡の95%、延846㎡の65%及び延105,735㎡	15,218,151,261
預 け 金	159,904,424,437	什 器 1,891点	303,033,355
当 座 預 け 金 日本銀行外 23 行	8,904,424,437	一括償却資産 149点	4,101,238
普 通 預 け 金 三井住友銀行外 1 行	11,000,000,000	権 利 金 等	404,564
譲 渡 性 預 け 金 あおぞら銀行外 3 行	140,000,000,000	繰 延 勘 定	
		債 券 発 行 差 金 債券の額面金額と売渡価額との差額	4,582,064,908
		支 払 承 諾 見 返 支払保証 63件	173,456,494,782
		貸 倒 引 当 金	34,729,987,278
		合 計	12,743,750,995,982

平成 19 年度 国際協力銀行 決算書

平成19年度 3040 国際協力銀行決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成 19 年度における

収入済額は 765,099,518,883 円

であって

支出済額は 531,442,873,864 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 233,656,645,019 円

である。

また、国際協力銀行の損益計算上における利益金は 239,993,982,272 円

であって、このうち

国際金融等勘定利益金は 57,660,609,120 円

海外経済協力勘定利益金は 182,333,373,152 円

である。

国際金融等勘定利益金は、国際協力銀行法(平成 11 年法律第 35 号)第 44 条第 1 項及び
国際協力銀行法施行令(平成 11 年政令第 266 号)第 7 条の規定により

28,830,304,560 円

を準備金として積み立て、残額

28,830,304,560 円

を同法第 44 条第 5 項の規定により、国庫に納付することとし

海外経済協力勘定利益金は、同法第 44 条第 2 項の規定により、その全額を海外経済協
力勘定の積立金として積み立てることとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (ーは減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)		
880,446,863,000	0	880,446,863,000	765,099,518,883	115,347,344,117

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定に よる経費増額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額 () (円)	合 計 (円)					
717,605,879,000	0	717,605,879,000	0	0	717,605,879,000	531,442,873,864	186,163,005,136

〔 収入支出決算額 〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (ーは減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事 業 益 金				
0101-00 事 業 益 金	641,989,874,000	558,790,750,098	83,199,123,902	
0101-01 貸 付 金 利 息	635,404,032,000	539,174,219,729	96,229,812,271	貸付金の貸付利回りが予定を下回ったこと等のため
0101-02 保 証 料	4,423,167,000	4,564,872,166	141,705,166	支払承諾に係る収入が予定より多かったため
0101-03 配 当 金 収 入	2,162,675,000	15,051,658,203	12,888,983,203	配当金が予定より多かったため
0200-00 雑 収 入	238,456,989,000	206,308,768,785	32,148,220,215	
0201-00 一般会計より受入				

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (減)	増 減 理 由				
0201-01 一般会計より受入	20,000,000,000	20,000,000,000	0					
0202-00 運 用 収 入								
0202-01 運 用 収 入	5,998,065,000	12,415,112,135	6,417,047,135	余裕金の運用による預け金利息の収入が多かったこと等のため				
0203-00 雑 収 入	212,458,924,000	173,893,656,650	38,565,267,350					
0203-02 労働保険料被保険者負担金	46,413,000	45,788,900	624,100					
0203-01 雑 収 入	212,412,511,000	173,847,867,750	38,564,643,250	受入雑利息の収入が少なかったこと等のため				
収 入 合 計	880,446,863,000	765,099,518,883	115,347,344,117					
2 支 出								
項 目	支 出 予 算 額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事 業 損 金	717,235,879,000	0	0	0	717,235,879,000	531,442,873,864	185,793,005,136	不用額を生じたのは、金利の低下に伴い支払雑利息が減少したこと、政府保証外債の発行が予定より少なかったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役 員 給	213,869,000	0	0	0	213,869,000	198,765,339	15,103,661	
1-02 職 員 基 本 給	4,596,969,000	0	0	0	4,596,969,000	4,533,157,795	63,811,205	
1-03 職 員 諸 手 当	3,556,596,000	0	0	0	3,556,596,000	3,408,133,065	148,462,935	
1-04 超 過 勤 務 手 当	588,808,000	0	0	0	588,808,000	499,808,380	88,999,620	
1-05 休 職 者 給 与	142,033,000	0	0	0	142,033,000	101,159,965	40,873,035	
1-06 退 職 手 当	1,133,306,000	0	0	0	1,133,306,000	723,683,330	409,622,670	
5-07 諸 支 出 金	1,250,233,000	0	0	0	1,250,233,000	1,198,088,208	52,144,792	
2-08 旅 費	2,192,194,000	0	0	0	2,192,194,000	2,192,193,128	872	
3-09 業 務 諸 費	13,323,931,000	0	0	0	13,323,931,000	13,297,214,785	26,716,215	
9-10 交 際 費	2,100,000	0	0	0	2,100,000	14,175	2,085,825	
9-11 債 権 保 全 費	96,740,000	0	0	0	96,740,000	34,268,798	62,471,202	
3-12 税 金	556,217,000	0	0	0	556,217,000	352,493,671	203,723,329	

(120) 國際協力銀行決算報告書

項 目	支 出 予 算 額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
5-13 業 務 委 託 費	6,708,480,000	0	0	0	6,708,480,000	6,136,201,764	572,278,236	
9-14 支 払 利 息	681,446,844,000	0	0	0	681,446,844,000	498,027,579,642	183,419,264,358	
9-15 債 券 発 行 諸 費	1,427,559,000	0	0	0	1,427,559,000	740,111,819	687,447,181	
09 予 備 費 (9-)	370,000,000	0	0	0	370,000,000	0	370,000,000	
支 出 合 計	717,605,879,000	0	0	0	717,605,879,000	531,442,873,864	186,163,005,136	

上半期総括損益計算書 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	652,293,871,274	経 常 収 益	782,640,603,426
借 入 金 利 息	66,318,650,846	貸 付 金 利 息	287,792,536,404
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	65,674,311,357	貸 付 金 利 息	150,204,866,133
簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金 利 息	644,339,489	外 貨 貸 付 金 利 息	137,587,670,271
債 券 利 息	34,499,796,902	保 証 料	2,516,297,703
支 払 雑 利 息	75,631,235,828	有 価 証 券 利 息	
事 務 費	12,716,766,784	外 国 債 券 利 息	98,399,502
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	546,010,156	受 取 配 当 金	5,318,355,964
支 払 手 数 料	1,388,994,541	一 般 会 計 よ り 受 入	10,000,000,000
外 国 為 替 損	1,177,982,197	預 け 金 利 息	4,421,961,592
貸 付 金 償 却	10,415,340,334	受 入 雑 利 息	4,102,612,227
債 券 発 行 差 金 償 却	259,203,565	受 入 手 数 料	902,340,721
債 券 発 行 費 償 却	344,688,410	外 国 為 替 益	2,000,362,542
雑 損	62,806,917	出 資 金 処 分 益	14,307,636,000
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	448,932,394,794	雑 益	2,134,473,633
貸 倒 引 当 金 繰 入	419,855,413,383	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	449,045,627,138
出 資 損 失 引 当 金 繰 入	29,076,981,411	貸 倒 引 当 金 戻 入	419,734,325,105
国 際 金 融 等 勘 定 当 半 期 利 益 金	31,494,919,554	出 資 損 失 引 当 金 戻 入	29,311,302,033
海 外 経 済 協 力 勘 定 当 半 期 利 益 金	98,851,812,598		
合 計	782,640,603,426	合 計	782,640,603,426

上半期国際金融等勘定

損 益 計 算 書 (平成 19 年 4 月 1 日から
平成 19 年 9 月 30 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	209,785,401,426	経 常 収 益	241,280,320,980
借 入 金 利 息	33,576,074,188	貸 付 金 利 息	170,803,551,449
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	33,183,312,069	貸 付 金 利 息	33,215,881,178
簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金 利 息	392,762,119	外 貨 貸 付 金 利 息	137,587,670,271
債 券 利 息	34,499,796,902	保 証 料	2,516,297,703
支 払 雑 利 息	75,631,235,828	有 価 証 券 利 息	
事 務 費	7,936,578,857	外 国 債 券 利 息	98,399,502
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	380,136,667	預 け 金 利 息	4,268,906,663
支 払 手 数 料	396,213,698	受 入 雑 利 息	4,101,833,155
外 国 為 替 損	1,177,980,577	受 入 手 数 料	655,512,849
貸 付 金 償 却	365,873,000	外 国 為 替 益	1,989,383,469
債 券 発 行 差 金 償 却	259,203,565	雑 益	1,896,114,883
債 券 発 行 費 償 却	344,688,410	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	
雑 損	31,499,962	貸 倒 引 当 金 戻 入	54,950,321,307
貸 倒 等 引 当 金 繰 入			
貸 倒 引 当 金 繰 入	55,186,119,772		
当 半 期 利 益 金	31,494,919,554		
合 計	241,280,320,980	合 計	241,280,320,980

上半期海外経済協力勘定

損 益 計 算 書 (平成 19 年 4 月 1 日から
平成 19 年 9 月 30 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	442,508,469,848	経 常 収 益	541,360,282,446
借 入 金 利 息	32,742,576,658	貸 付 金 利 息	116,988,984,955
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	32,490,999,288	受 取 配 当 金	5,318,355,964
簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金 利 息	251,577,370	一 般 会 計 よ り 受 入	10,000,000,000
事 務 費	4,780,187,927	預 け 金 利 息	153,054,929
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	165,873,489	受 入 雑 利 息	779,072
支 払 手 数 料	992,780,843	受 入 手 数 料	246,827,872
外 国 為 替 損	1,620	外 国 為 替 益	10,979,073
貸 付 金 償 却	10,049,467,334	出 資 金 処 分 益	14,307,636,000
雑 損	31,306,955	雑 益	238,358,750
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	393,746,275,022	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	394,095,305,831
貸 倒 引 当 金 繰 入	364,669,293,611	貸 倒 引 当 金 戻 入	364,784,003,798
出 資 損 失 引 当 金 繰 入	29,076,981,411	出 資 損 失 引 当 金 戻 入	29,311,302,033
当 半 期 利 益 金	98,851,812,598		
合 計	541,360,282,446	合 計	541,360,282,446

上半期末総括貸借対照表 (平成 19 年 9 月 30 日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	19,173,114,300,604	借 入 金	7,873,320,847,000
貸 付 金	14,025,183,169,813	財 政 融 資 資 金 借 入 金	7,808,707,847,000
外 貨 貸 付 金	5,147,931,130,791	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	64,613,000,000
出 資 金	135,956,517,813	債 券	1,999,299,264,580
株 式 出 資 金	132,888,520,903	未 払 費 用	95,864,331,943
出 資 金	134,510,000	未 払 借 入 金 利 息	32,426,600,228
外 貨 株 式 出 資 金	278,100,168	未 払 債 券 利 息	30,314,414,646
外 貨 出 資 金	2,655,386,742	未 払 支 払 雑 利 息	33,053,647,260
有 価 証 券		そ の 他 未 払 費 用	69,669,809
外 国 債 券	7,763,743,868	雑 勘 定	62,655,737,817
現 金 預 け 金	398,810,768,986	仮 受 金	3,276,872,928
現 金	530,000	前 受 収 益	7,209,539,409
預 け 金	170,030,896,667	債 券 未 払 金	18,626,340
外 貨 預 け 金	228,779,342,319	為 替 換 算 調 整	52,150,699,140
未 収 収 益	156,369,100,158	支 払 承 諾	1,621,194,349,266
未 収 貸 付 金 利 息	144,153,330,959	(負 債 合 計)	11,652,334,530,606
未 収 受 入 雑 利 息	12,215,769,199	国 際 金 融 等 勘 定 資 本 金	985,500,000,000
雑 勘 定	13,200,532,430	海 外 経 済 協 力 勘 定 資 本 金	7,231,508,477,516
仮 払 金	1,024,662,584	国 際 金 融 等 勘 定 準 備 金	780,375,416,184
前 払 金	5,390,284,400	国 際 金 融 等 勘 定 当 半 期 利 益 金	31,494,919,554
前 払 費 用	25,033,219	海 外 経 済 協 力 勘 定 積 立 金	305,464,237,204

上半期末国際金融等勘定

貸 借 対 照 表 (平成 19 年 9 月 30 日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	7,875,531,192,323	借 入 金	4,321,422,000,000
貸 付 金	2,727,600,061,532	財 政 融 資 資 金 借 入 金	4,283,904,000,000
外 貨 貸 付 金	5,147,931,130,791	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	37,518,000,000
出 資 金	798,082,363	債 券	1,999,299,264,580
株 式 出 資 金	12,500,000	未 払 費 用	78,287,760,042
外 貨 出 資 金	785,582,363	未 払 借 入 金 利 息	14,850,028,327
有 価 証 券		未 払 債 券 利 息	30,314,414,646
外 国 債 券	7,763,743,868	未 払 支 払 雑 利 息	33,053,647,260
現 金 預 け 金	303,038,523,588	そ の 他 未 払 費 用	69,669,809
現 金	328,600	雑 勘 定	62,326,659,310
預 け 金	74,258,852,669	仮 受 金	2,947,794,421
外 貨 預 け 金	228,779,342,319	前 受 収 益	7,209,539,409
未 収 収 益	92,888,411,340	債 券 未 払 金	18,626,340
未 収 貸 付 金 利 息	80,672,642,141	為 替 換 算 調 整	52,150,699,140
未 収 受 入 雑 利 息	12,215,769,199	支 払 承 諾	1,621,194,349,266
雑 勘 定	12,497,761,689	(負 債 合 計)	8,082,530,033,198
仮 払 金	641,701,673	資 本 金	985,500,000,000
前 払 金	5,390,284,400	準 備 金	780,375,416,184
前 払 費 用	25,033,219	当 半 期 利 益 金	31,494,919,554
概 算 納 付 金	6,247,712,000	(資 本 合 計)	1,797,370,335,738

上半期末海外経済協力勘定

貸 借 対 照 表 (平成 19 年 9 月 30 日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	11,297,583,108,281	借 入 金	3,551,898,847,000
出 資 金	135,158,435,450	財 政 融 資 資 金 借 入 金	3,524,803,847,000
株 式 出 資 金	132,876,020,903	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	27,095,000,000
出 資 金	134,510,000	未 払 費 用	
外 貨 株 式 出 資 金	278,100,168	未 払 借 入 金 利 息	17,576,571,901
外 貨 出 資 金	1,869,804,379	雑 勘 定	
現 金 預 け 金	95,772,245,398	仮 受 金	329,078,507
現 金	201,400	(負 債 合 計)	3,569,804,497,408
預 け 金	95,772,043,998	資 本 金	7,231,508,477,516
未 収 収 益		積 立 金	305,464,237,204
未 収 貸 付 金 利 息	63,480,688,818	当 半 期 利 益 金	98,851,812,598
雑 勘 定	702,770,741	(資 本 合 計)	7,635,824,527,318
仮 払 金	382,960,911		
そ の 他 雑 勘 定	319,809,830		
20 動 産 不 動 産	6,678,051,060		
営 業 用 土 地 建 物 動 産	6,670,133,951		
建 設 仮 払 金	7,917,109		
貸 倒 等 引 当 金	393,746,275,022		
貸 倒 引 当 金	364,669,293,611		
出 資 損 失 引 当 金	29,076,981,411		
資 産 合 計	11,205,629,024,726	負 債 ・ 資 本 合 計	11,205,629,024,726

重 要 な 会 計 方 針 等

総 括 勘 定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 19,381,813,309 円

3 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建長期金銭債権・債務については、先物為替予約が付されているものについては確定している円貨額を付しており、またノンエクスチェンジ取引に係るものについては基準外国為替相場に基づく円貨額を付している。

4 引当金の計上基準

貸倒等引当金

国際金融等勘定

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度上半期末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 3 / 1000 の範囲内で計上しており、当半期の計上率は 3.0 / 1000、計上額は 23,626,593,576 円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により平成 14 年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度上半期末における残高の合計額のうち当半期の計上額として 2,086,472,658 円、及び国際連合貿易開発会議の貿易開発理事会措置の対象となる債権ごとの当該事業年度上半期末における残高の合計額のうち当半期の計上額として 12,439,682,000 円をそれぞれ計上している。また、公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において合意された債務負担軽減措置にかかる特定貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めた

ところにより、当該事業年度上半期末対象債権残高にそれぞれの債務国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額以内の金額で計上しており、当半期の計上額は 17,033,371,538 円である。

海外経済協力勘定

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際協力銀行法第 23 条第 2 項第 1 号に規定する業務に係る貸付金については当該事業年度上半期末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 15 / 1000 の範囲内で計上しており、当半期の計上率は 0.1 / 1000、計上額は 1,129,402,010 円である。また、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する貸付に係る貸付金については当該事業年度上半期末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 30 / 1000 の範囲内で計上しており、当半期の計上率は 30.0 / 1000、計上額は 106,890,000 円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により平成 14 年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度上半期末における残高の合計額以内の額で計上しており、当半期の計上額は 363,433,001,601 円である。また、出資金の損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する出資に係る法人等の前事業年度における未処理損失を当該法人等の資本金で除した割合を当該事業年度上半期末対象出資金残高毎に乗じて計算した額の合計額以内の額で計上しており、当半期の計上額は 29,076,981,411 円である。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後 3 年以内で均等償却している。

債券発行差金

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(5、10、11 又は 15 年間)内で均等償却している。

(3) 延滞債権額

国際金融等勘定

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、94,737,527,051 円となっている。

なお、平成19年度上半期末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている2,446,613,152 円については除外している。

海外経済協力勘定

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、339,152,080,844 円となっている。

なお、平成19年度上半期末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている668,610,000 円、及び我が国政府の決定により放棄されることが予定されている債権43,806,607,787 円については除外している。

(4) 債券の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に係る偶発債務

下記の債券については、銀行等との間に締結した債券の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡している。従って、同債券に係る譲渡債務と同契約による支払金額を相殺消去しているが、同債券の債権者に対する当行の債券償還義務は債券償還時まで存続する。

第7回国際協力銀行債券 60,000,000,000 円

第9回国際協力銀行債券 50,000,000,000 円

第11回国際協力銀行債券 50,000,000,000 円

6 重要な会計方針の変更

動産不動産の減価償却方法については、法人税法の改正に伴い、本年度から、平成19年4月1日以降に取得した動産不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法とすることとした。

国 際 金 融 等 勘 定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 14,695,310,911 円

3 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建長期金銭債権・債務については、先物為替予約が付されているものについては確定している円貨額を付しており、またノンエクスチェンジ取引に係るものについては基準外国為替相場に基づく円貨額を付している。

4 引当金の計上基準

貸倒等引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度上半期末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の $3/1000$ の範囲内で計上しており、当半期の計上率は $3.0/1000$ 、計上額は 23,626,593,576 円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により平成 14 年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度上半期末における残高の合計額のうち当半期の計上額として 2,086,472,658 円、及び国際連合貿易開発会議の貿易開発理事会措置の対象となる債権ごとの当該事業年度上半期末における残高の合計額のうち当半期の計上額として 12,439,682,000 円をそれぞれ計上している。また、公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において合意された債務負担軽減措置にかかる特定貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度上半期末対象債権残高にそれぞれの債務国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額以内の金額で計上しており、当半期の計上額は 17,033,371,538 円である。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後 3 年以内で均等償却している。

債券発行差金

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(5、10、11 又は 15 年間)内で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、94,737,527,051 円となっている。

なお、平成 19 年度上半期末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている 2,446,613,152 円については除外している。

(4) 債券の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に係る偶発債務

下記の債券については、銀行等との間に締結した債券の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡している。従って、同債券に係る譲渡債務と同契約による支払金額を相殺消去しているが、同債券の債権者に対する当行の債券償還義務は債券償還時まで存続する。

第 7 回国際協力銀行債券 60,000,000,000 円

第 9 回国際協力銀行債券 50,000,000,000 円

第 11 回国際協力銀行債券 50,000,000,000 円

6 重要な会計方針の変更

動産不動産の減価償却方法については、法人税法の改正に伴い、本年度から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した動産不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法とすることとした。

海 外 経 済 協 力 勘 定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、

減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 4,686,502,398 円

3 引当金の計上基準

貸倒等引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際協力銀行法第 23 条第 2 項第 1 号に規定する業務に係る貸付金については当該事業年度上半期末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 15 / 1000 の範囲内で計上しており、当半期の計上率は 0.1 / 1000、計上額は 1,129,402,010 円である。また、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する貸付に係る貸付金については当該事業年度上半期末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 30 / 1000 の範囲内で計上しており、当半期の計上率は 30.0 / 1000、計上額は 106,890,000 円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により平成 14 年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度上半期末における残高の合計額以内の額で計上しており、当半期の計上額は 363,433,001,601 円である。また、出資金の損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する出資に係る法人等の前事業年度における未処理損失を当該法人等の資本金で除した割合を当該事業年度上半期末対象出資金残高毎に乗じて計算した額の合計額以内の額で計上しており、当半期の計上額は 29,076,981,411 円である。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、339,152,080,844 円となっている。

なお、平成 19 年度上半期末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている

668,610,000 円、及び我が国政府の決定により放棄されることが予定されている債権 43,806,607,787 円については除外している。

5 重要な会計方針の変更

動産不動産の減価償却方法については、法人税法の改正に伴い、本年度から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した動産不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法とすることとした。

上半期末総括財産目録 (平成 19 年 9 月 30 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
貸 付 金 3,687口	19,173,114,300,604	未 収 受 入 雑 利 息 当半期末における未収受入雑利息	12,215,769,199
貸 付 金 2,921口	14,025,183,169,813	雑 勘 定	13,200,532,430
外 貨 貸 付 金 766口	5,147,931,130,791	仮 払 金 34口	1,024,662,584
出 資 金 19口	135,956,517,813	前 払 金 外貨建取引に係る前払金	5,390,284,400
株 式 出 資 金 12口	132,888,520,903	前 払 費 用	25,033,219
出 資 金 1口	134,510,000	概 算 納 付 金 国庫への上半期概算納付金	6,247,712,000
外 貨 株 式 出 資 金 1口	278,100,168	そ の 他 雑 勘 定 147口	512,840,227
外 貨 出 資 金 5口	2,655,386,742	動 産 不 動 産	25,263,914,661
有 価 証 券		営 業 用 土 地 建 物 動 産	25,243,080,163
外 国 債 券 1口	7,763,743,868	土 地 34箇所 43,966 m ² の 35 %、5,519 m ² の 313,858/552,066及び48,718 m ²	12,551,099,637
現 金 預 け 金	398,810,768,986	建 物 59棟 延 2,244 m ² の 5 %、延 846 m ² の 35 %、 延 17,334 m ² (共有)及び延 48,400 m ²	8,172,216,654
現 金	530,000	什 器 5,051点	4,489,453,234
預 け 金	170,030,896,667	一括償却資産	30,310,638
当 座 預 け 金 日本銀行外 3 行	74,830,896,667	建 設 仮 払 金	20,834,498
普 通 預 け 金 三菱東京 U F J 銀行外 1 行	68,200,000,000	繰 延 勘 定	2,788,560,670
譲 渡 性 預 け 金 三菱東京 U F J 銀行外 1 行	27,000,000,000	債 券 発 行 差 金 債券の発行差金	2,049,100,575
外 貨 預 け 金	228,779,342,319	債 券 発 行 費 債券の発行費	739,460,095
外 貨 当 座 預 け 金 三菱東京 U F J 銀行	33,810,535,235	支 払 承 諾 見 返 債務保証 626 件に対する見返額	1,621,194,349,266
外 貨 普 通 預 け 金 三菱東京 U F J 銀行	11,900,000,000	貸 倒 等 引 当 金	448,932,394,794
外 貨 定 期 預 け 金 三井住友銀行外 2 行	183,068,807,084	貸 倒 引 当 金	419,855,413,383
未 収 収 益	156,369,100,158	出 資 損 失 引 当 金	29,076,981,411
未 収 貸 付 金 利 息 当半期末における未収貸付金利息	144,153,330,959	合 計	21,085,529,393,662

上半期末国際金融等勘定

財 産 目 録 (平成 19 年 9 月 30 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
貸 付 金 1,770口	7,875,531,192,323	未 収 貸 付 金 利 息 当半期末における未収貸付金利息	80,672,642,141
貸 付 金 1,004口	2,727,600,061,532	未 収 受 入 雑 利 息 当半期末における未収受入雑利息	12,215,769,199
外 貨 貸 付 金 766口	5,147,931,130,791	雑 勘 定	12,497,761,689
出 資 金 3口	798,082,363	仮 払 金	641,701,673
株 式 出 資 金 1口	12,500,000	前 払 金 外貨建取引に係る前払金	5,390,284,400
外 貨 出 資 金 2口	785,582,363	前 払 費 用	25,033,219
有 価 証 券		概 算 納 付 金 国庫への上半期概算納付金	6,247,712,000
外 国 債 券 1口	7,763,743,868	そ の 他 雑 勘 定	193,030,397
現 金 預 け 金	303,038,523,588	動 産 不 動 産	18,585,863,601
現 金	328,600	営 業 用 土 地 建 物 動 産	18,572,946,212
預 け 金	74,258,852,669	建 設 仮 払 金	12,917,389
当 座 預 け 金 日本銀行外 3 行	26,058,852,669	繰 延 勘 定	2,788,560,670
普 通 預 け 金 三菱東京 U F J 銀行外 1 行	21,200,000,000	債 券 発 行 差 金 債券の発行差金	2,049,100,575
譲 渡 性 預 け 金 三菱東京 U F J 銀行外 1 行	27,000,000,000	債 券 発 行 費 債券の発行費	739,460,095
外 貨 預 け 金	228,779,342,319	支 払 承 諾 見 返 債務保証 626 件に対する見返額	1,621,194,349,266
外 貨 当 座 預 け 金 三菱東京 U F J 銀行	33,810,535,235	貸 倒 等 引 当 金	
外 貨 普 通 預 け 金 三菱東京 U F J 銀行	11,900,000,000	貸 倒 引 当 金	55,186,119,772
外 貨 定 期 預 け 金 三井住友銀行外 2 行	183,068,807,084	合 計	9,879,900,368,936
未 収 収 益	92,888,411,340		

上半期末海外経済協力勘定

財 産 目 録 (平成 19 年 9 月 30 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
貸 付 金 1,917口	11,297,583,108,281	未 収 貸 付 金 利 息 当半期末における未収貸付金利息	63,480,688,818
出 資 金 16口	135,158,435,450	雑 勘 定	702,770,741
株 式 出 資 金 11口	132,876,020,903	仮 払 金	382,960,911
出 資 金 1口	134,510,000	そ の 他 雑 勘 定	319,809,830
外 貨 株 式 出 資 金 1口	278,100,168	動 産 不 動 産	6,678,051,060
外 貨 出 資 金 3口	1,869,804,379	営 業 用 土 地 建 物 動 産	6,670,133,951
現 金 預 け 金	95,772,245,398	建 設 仮 払 金	7,917,109
現 金	201,400	貸 倒 等 引 当 金	393,746,275,022
預 け 金	95,772,043,998	貸 倒 引 当 金	364,669,293,611
当 座 預 け 金 日本銀行外 1 行	48,772,043,998	出 資 損 失 引 当 金	29,076,981,411
普 通 預 け 金 三菱東京 U F J 銀行外 1 行	47,000,000,000	合 計	11,205,629,024,726
未 収 収 益			

下半期総括損益計算書 (平成19年10月1日から 平成20年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	649,288,101,231	経 常 収 益	758,935,351,351
借 入 金 利 息	66,295,947,351	貸 付 金 利 息	270,257,742,267
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	65,568,125,851	貸 付 金 利 息	145,548,200,471
旧簡易生命保険資金借入金利息	721,415,954	外 貨 貸 付 金 利 息	124,709,541,796
民 間 借 入 金 利 息	6,058,356	保 証 料	2,716,422,583
外 貨 民 間 借 入 金 利 息	347,190	有 価 証 券 利 息	
債 券 利 息	34,145,772,647	外 国 債 券 利 息	89,667,529
支 払 雑 利 息	67,100,621,898	受 取 配 当 金	9,733,302,239
事 務 費	14,024,085,078	一 般 会 計 よ り 受 入	10,000,000,000
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	574,449,148	預 け 金 利 息	7,993,150,543
支 払 手 数 料	4,738,832,197	受 入 雑 利 息	5,030,633,168
外 国 為 替 損	6,500,997,645	受 入 手 数 料	1,046,052,182
貸 付 金 償 却	8,051,822,000	外 国 為 替 益	230,087,727
債 券 発 行 差 金 償 却	324,419,883	雑 益	2,905,898,319
債 券 発 行 費 償 却	382,582,472	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	448,932,394,794
雑 損	132,894,510	貸 倒 引 当 金 戻 入	419,855,413,383
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	447,015,676,402	出 資 損 失 引 当 金 戻 入	29,076,981,411
貸 倒 引 当 金 繰 入	418,114,445,998		
出 資 損 失 引 当 金 繰 入	28,901,230,404		
国 際 金 融 等 勘 定 当 半 期 利 益 金	26,165,689,566		
海 外 経 済 協 力 勘 定 当 半 期 利 益 金	83,481,560,554		
合 計	758,935,351,351	合 計	758,935,351,351

下半期国際金融等勘定

損 益 計 算 書 (平成 19 年10月 1 日から
平成 20 年 3 月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	203,855,204,012	経 常 収 益	230,020,893,578
借 入 金 利 息	30,721,408,952	貸 付 金 利 息	155,354,664,239
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	30,445,079,000	貸 付 金 利 息	30,645,122,443
旧 簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金 利 息	275,982,762	外 貨 貸 付 金 利 息	124,709,541,796
外 貨 民 間 借 入 金 利 息	347,190	保 証 料	2,716,422,583
債 券 利 息	34,145,772,647	有 価 証 券 利 息	
支 払 雑 利 息	67,100,621,898	外 国 債 券 利 息	89,667,529
事 務 費	8,734,825,878	預 け 金 利 息	7,930,125,013
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	396,356,071	受 入 雑 利 息	5,030,448,192
支 払 手 数 料	1,565,411,566	受 入 手 数 料	623,763,184
外 国 為 替 損	6,431,743,387	外 国 為 替 益	230,087,727
貸 付 金 償 却	365,873,000	雑 益	2,859,595,339
債 券 発 行 差 金 償 却	324,419,883	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	
債 券 発 行 費 償 却	382,582,472	貸 倒 引 当 金 戻 入	55,186,119,772
雑 損	115,850,000		
貸 倒 等 引 当 金 繰 入			
貸 倒 引 当 金 繰 入	53,570,338,258		
当 半 期 利 益 金	26,165,689,566		
合 計	230,020,893,578	合 計	230,020,893,578

下半期海外経済協力勘定

損 益 計 算 書 (平成 19 年 10 月 1 日から
平成 20 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	445,432,897,219	経 常 収 益	528,914,457,773
借 入 金 利 息	35,574,538,399	貸 付 金 利 息	114,903,078,028
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	35,123,046,851	受 取 配 当 金	9,733,302,239
旧 簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金 利 息	445,433,192	一 般 会 計 よ り 受 入	10,000,000,000
民 間 借 入 金 利 息	6,058,356	預 け 金 利 息	63,025,530
事 務 費	5,289,259,200	受 入 雑 利 息	184,976
20 動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	178,093,077	受 入 手 数 料	422,288,998
支 払 手 数 料	3,173,420,631	雑 益	46,302,980
外 国 為 替 損	69,254,258	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	393,746,275,022
貸 付 金 償 却	7,685,949,000	貸 倒 引 当 金 戻 入	364,669,293,611
雑 損	17,044,510	出 資 損 失 引 当 金 戻 入	29,076,981,411
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	393,445,338,144		
貸 倒 引 当 金 繰 入	364,544,107,740		
出 資 損 失 引 当 金 繰 入	28,901,230,404		
当 半 期 利 益 金	83,481,560,554		
合 計	528,914,457,773	合 計	528,914,457,773

重 要 な 会 計 方 針 等

総 括 勘 定

1 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。

2 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後 3 年以内で均等償却している。

債券発行差金

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(5、10、11 又は 15 年間)内で均等償却している。

3 重要な会計方針の変更

動産不動産の減価償却方法については、法人税法の改正に伴い、本年度から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した動産不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法とすることとした。

国 際 金 融 等 勘 定

1 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。

2 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後 3 年以内で均等償却している。

債券発行差金

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(5、10、11 又は 15 年間)内で均等償却している。

3 重要な会計方針の変更

動産不動産の減価償却方法については、法人税法の改正に伴い、本年度から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した動産不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法とすることとした。

海 外 経 済 協 力 勘 定

1 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。

2 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

3 重要な会計方針の変更

動産不動産の減価償却方法については、法人税法の改正に伴い、本年度から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した動産不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法とすることとした。

事業年度総括損益計算書 (平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	852,649,577,711	経 常 収 益	1,092,643,559,983
借 入 金 利 息	132,614,598,197	貸 付 金 利 息	558,050,278,671
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	131,242,437,208	貸 付 金 利 息	295,753,066,604
旧簡易生命保険資金借入金利息	1,365,755,443	外 貨 貸 付 金 利 息	262,297,212,067
民 間 借 入 金 利 息	6,058,356	保 証 料	5,232,720,286
外 貨 民 間 借 入 金 利 息	347,190	有 価 証 券 利 息	
債 券 利 息	68,645,569,549	外 国 債 券 利 息	188,067,031
支 払 雑 利 息	142,731,857,726	受 取 配 当 金	15,051,658,203
事 務 費	26,740,851,862	一 般 会 計 よ り 受 入	20,000,000,000
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	1,120,459,304	預 け 金 利 息	12,415,112,135
支 払 手 数 料	6,127,826,738	受 入 雑 利 息	9,133,245,395
外 国 為 替 損	7,678,979,842	受 入 手 数 料	1,948,392,903
貸 付 金 償 却	18,467,162,334	外 国 為 替 益	2,230,450,269
債 券 発 行 差 金 償 却	583,623,448	出 資 金 処 分 益	14,307,636,000
債 券 発 行 費 償 却	727,270,882	雑 益	5,040,371,952
雑 損	195,701,427	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	449,045,627,138
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	447,015,676,402	貸 倒 引 当 金 戻 入	419,734,325,105
貸 倒 引 当 金 繰 入	418,114,445,998	出 資 損 失 引 当 金 戻 入	29,311,302,033
出 資 損 失 引 当 金 繰 入	28,901,230,404		
国 際 金 融 等 勘 定 当 年 度 利 益 金	57,660,609,120		
海 外 経 済 協 力 勘 定 当 年 度 利 益 金	182,333,373,152		
合 計	1,092,643,559,983	合 計	1,092,643,559,983

- (注) 1 旧簡易生命保険資金借入金利息には、上半期の簡易生命保険資金借入金利息を含む。
- 2 国際金融等勘定利益金 57,660,609,120 円のうち、28,830,304,560 円は国際協力銀行法第 44 条第 1 項及び国際協力銀行法施行令第 7 条の規定により国際金融等勘定準備金として積み立て、28,830,304,560 円は同法第 44 条第 5 項の規定により国庫に納付することとする。
- 3 海外経済協力勘定利益金 182,333,373,152 円は、同法第 44 条第 2 項の規定により、海外経済協力勘定積立金として積み立てることとする。

事業年度国際金融等勘定

損 益 計 算 書 (平成 19 年 4 月 1 日から
平成 20 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	358,454,485,666	経 常 収 益	416,115,094,786
借 入 金 利 息	64,297,483,140	貸 付 金 利 息	326,158,215,688
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	63,628,391,069	貸 付 金 利 息	63,861,003,621
旧簡易生命保険資金借入金利息	668,744,881	外 貨 貸 付 金 利 息	262,297,212,067
外 貨 民 間 借 入 金 利 息	347,190	保 証 料	5,232,720,286
債 券 利 息	68,645,569,549	有 価 証 券 利 息	
支 払 雑 利 息	142,731,857,726	外 国 債 券 利 息	188,067,031
事 務 費	16,671,404,735	預 け 金 利 息	12,199,031,676
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	776,492,738	受 入 雑 利 息	9,132,281,347
支 払 手 数 料	1,961,625,264	受 入 手 数 料	1,279,276,033
外 国 為 替 損	7,609,723,964	外 国 為 替 益	2,219,471,196
貸 付 金 償 却	731,746,000	雑 益	4,755,710,222
債 券 発 行 差 金 償 却	583,623,448	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	
債 券 発 行 費 償 却	727,270,882	貸 倒 引 当 金 戻 入	54,950,321,307
雑 損	147,349,962		
貸 倒 等 引 当 金 繰 入			
貸 倒 引 当 金 繰 入	53,570,338,258		
当 年 度 利 益 金	57,660,609,120		
合 計	416,115,094,786	合 計	416,115,094,786

(注) 1 旧簡易生命保険資金借入金利息には、上半期の簡易生命保険資金借入金利息を含む。

2 当年度利益金 57,660,609,120 円のうち、28,830,304,560 円は国際協力銀行法第 44 条第 1 項及び国際協力銀行法施行令第 7 条の規定により国際金融等勘定準備金として積み立て、28,830,304,560 円は同法第 44 条第 5 項の規定により国庫に納付することとする。

事業年度海外経済協力勘定

損 益 計 算 書 (平成 19 年 4 月 1 日から
平成 20 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	494,195,092,045	経 常 収 益	676,528,465,197
借 入 金 利 息	68,317,115,057	貸 付 金 利 息	231,892,062,983
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	67,614,046,139	受 取 配 当 金	15,051,658,203
旧 簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金 利 息	697,010,562	一 般 会 計 よ り 受 入	20,000,000,000
民 間 借 入 金 利 息	6,058,356	預 け 金 利 息	216,080,459
事 務 費	10,069,447,127	受 入 雑 利 息	964,048
20 動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	343,966,566	受 入 手 数 料	669,116,870
支 払 手 数 料	4,166,201,474	外 国 為 替 益	10,979,073
外 国 為 替 損	69,255,878	出 資 金 処 分 益	14,307,636,000
貸 付 金 償 却	17,735,416,334	雑 益	284,661,730
雑 損	48,351,465	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	394,095,305,831
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	393,445,338,144	貸 倒 引 当 金 戻 入	364,784,003,798
貸 倒 引 当 金 繰 入	364,544,107,740	出 資 損 失 引 当 金 戻 入	29,311,302,033
出 資 損 失 引 当 金 繰 入	28,901,230,404		
当 年 度 利 益 金	182,333,373,152		
合 計	676,528,465,197	合 計	676,528,465,197

(注) 1 旧簡易生命保険資金借入金利息には、上半期の簡易生命保険資金借入金利息を含む。
2 当年度利益金 182,333,373,152 円は、国際協力銀行法第 44 条第 2 項の規定により、海外経済協力勘定積立金として積み立てることとする。

事業年度末総括貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	18,692,942,639,522	借 入 金	6,972,186,838,000
貸 付 金	13,947,333,309,111	財 政 融 資 資 金 借 入 金	6,956,106,838,000
外 貨 貸 付 金	4,745,609,330,411	旧 簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	16,080,000,000
出 資 金	135,523,260,676	債 券	2,130,893,601,923
株 式 出 資 金	132,824,405,489	未 払 費 用	72,812,312,529
出 資 金	145,330,000	未 払 借 入 金 利 息	23,890,911,899
外 貨 株 式 出 資 金	101,113,677	未 払 債 券 利 息	24,304,009,623
外 貨 出 資 金	2,452,411,510	未 払 支 払 雑 利 息	24,535,346,157
有 価 証 券		そ の 他 未 払 費 用	82,044,850
外 国 債 券	6,899,860,395	雑 勘 定	29,741,931,700
現 金 預 け 金	325,698,743,408	仮 受 金	1,811,060,344
現 金	530,000	前 受 収 益	6,395,221,324
預 け 金	167,645,328,554	債 券 未 払 金	2,588,570
外 貨 預 け 金	158,052,884,854	為 替 換 算 調 整	21,533,061,462
未 収 収 益	136,694,862,485	支 払 承 諾	1,617,473,918,864
未 収 貸 付 金 利 息	130,949,918,555	(負 債 合 計)	10,823,108,603,016
未 収 受 入 雑 利 息	5,744,943,930	国 際 金 融 等 勘 定 資 本 金	985,500,000,000
雑 勘 定	28,301,227,959	海 外 経 済 協 力 勘 定 資 本 金	7,390,572,477,516
仮 払 金	948,203,295	国 際 金 融 等 勘 定 準 備 金	780,375,416,184
前 払 金	5,886,857,019	国 際 金 融 等 勘 定 当 年 度 利 益 金	57,660,609,120
前 払 費 用	223,077,050	海 外 経 済 協 力 勘 定 積 立 金	305,464,237,204

(148) 國際協力銀行事業年度末總括貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
概 算 納 付 金	20,661,953,000	海 外 経 済 協 力 勘 定 当 年 度 利 益 金	182,333,373,152
そ の 他 雑 勘 定	581,137,595	(資 本 合 計)	9,701,906,113,176
20動 産 不 動 産	25,079,187,446		
営 業 用 土 地 建 物 動 産	25,043,009,878		
建 設 仮 払 金	36,177,568		
繰 延 勘 定	3,416,691,839		
債 券 発 行 差 金	2,603,639,624		
債 券 発 行 費	813,052,215		
支 払 承 諾 見 返	1,617,473,918,864		
貸 倒 等 引 当 金	447,015,676,402		
貸 倒 引 当 金	418,114,445,998		
出 資 損 失 引 当 金	28,901,230,404		
資 産 合 計	20,525,014,716,192	負 債 ・ 資 本 合 計	20,525,014,716,192

事業年度末国際金融等勘定

貸 借 対 照 表 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	7,305,811,240,427	借 入 金	3,665,483,000,000
貸 付 金	2,560,201,910,016	財 政 融 資 資 金 借 入 金	3,649,403,000,000
外 貨 貸 付 金	4,745,609,330,411	旧 簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	16,080,000,000
出 資 金	920,930,560	債 券	2,130,893,601,923
株 式 出 資 金	12,500,000	未 払 費 用	59,223,221,968
外 貨 出 資 金	908,430,560	未 払 借 入 金 利 息	10,301,821,338
有 価 証 券		未 払 債 券 利 息	24,304,009,623
外 国 債 券	6,899,860,395	未 払 支 払 雑 利 息	24,535,346,157
現 金 預 け 金	324,169,647,499	そ の 他 未 払 費 用	82,044,850
現 金	328,600	雑 勘 定	29,417,229,926
預 け 金	166,116,434,045	仮 受 金	1,486,358,570
外 貨 預 け 金	158,052,884,854	前 受 収 益	6,395,221,324
未 収 収 益	74,926,709,230	債 券 未 払 金	2,588,570
未 収 貸 付 金 利 息	69,181,765,300	為 替 換 算 調 整	21,533,061,462
未 収 受 入 雑 利 息	5,744,943,930	支 払 承 諾	1,617,473,918,864
雑 勘 定	27,579,887,490	(負 債 合 計)	7,502,490,972,681
仮 払 金	590,004,384	資 本 金	985,500,000,000
前 払 金	5,886,857,019	準 備 金	780,375,416,184
前 払 費 用	223,077,050	当 年 度 利 益 金	57,660,609,120
概 算 納 付 金	20,661,953,000	(資 本 合 計)	1,823,536,025,304

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
そ の 他 雑 勘 定	217,996,037		
20動 産 不 動 産	18,398,449,939		
営 業 用 土 地 建 物 動 産	18,376,019,845		
建 設 仮 払 金	22,430,094		
繰 延 勘 定	3,416,691,839		
債 券 発 行 差 金	2,603,639,624		
債 券 発 行 費	813,052,215		
支 払 承 諾 見 返	1,617,473,918,864		
貸 倒 等 引 当 金			
貸 倒 引 当 金	53,570,338,258		
資 産 合 計	9,326,026,997,985	負 債 ・ 資 本 合 計	9,326,026,997,985

事業年度末海外経済協力勘定

貸 借 対 照 表 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	11,387,131,399,095	借 入 金	
出 資 金	134,602,330,116	財 政 融 資 資 金 借 入 金	3,306,703,838,000
株 式 出 資 金	132,811,905,489	未 払 費 用	
出 資 金	145,330,000	未 払 借 入 金 利 息	13,589,090,561
外 貨 株 式 出 資 金	101,113,677	雑 勘 定	
外 貨 出 資 金	1,543,980,950	仮 受 金	324,701,774
現 金 預 け 金	1,529,095,909	(負 債 合 計)	3,320,617,630,335
現 金	201,400	資 本 金	7,390,572,477,516
預 け 金	1,528,894,509	積 立 金	305,464,237,204
未 収 収 益		当 年 度 利 益 金	182,333,373,152
未 収 貸 付 金 利 息	61,768,153,255	(資 本 合 計)	7,878,370,087,872
雑 勘 定	721,340,469		
仮 払 金	358,198,911		
そ の 他 雑 勘 定	363,141,558		
20 動 産 不 動 産	6,680,737,507		
営 業 用 土 地 建 物 動 産	6,666,990,033		
建 設 仮 払 金	13,747,474		
貸 倒 等 引 当 金	393,445,338,144		
貸 倒 引 当 金	364,544,107,740		
出 資 損 失 引 当 金	28,901,230,404		
資 産 合 計	11,198,987,718,207	負 債 ・ 資 本 合 計	11,198,987,718,207

重 要 な 会 計 方 針 等

総 括 勘 定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 19,321,560,602 円

3 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建長期金銭債権・債務については、先物為替予約が付されているものについては確定している円貨額を付しており、またノンエクスチェンジ取引に係るものについては基準外国為替相場に基づく円貨額を付している。

4 引当金の計上基準

貸倒等引当金

国際金融等勘定

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 3 / 1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 3.0 / 1000、計上額は 21,917,433,721 円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により平成 14 年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額のうち本年度の計上額として 2,086,472,658 円、及び国際連合貿易開発会議の貿易開発理事会措置の対象となる債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額のうち本年度の計上額として 12,073,809,000 円をそれぞれ計上している。また、公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において合意された債務負担軽減措置にかかる特定貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末対

象債権残高にそれぞれの債務国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額以内の金額で計上しており、本年度の計上額は 17,492,622,879 円である。

海外経済協力勘定

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際協力銀行法第 23 条第 2 項第 1 号に規定する業務に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 15 / 1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 0.1 / 1000、計上額は 1,138,373,139 円である。また、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する貸付に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 30 / 1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 30.0 / 1000、計上額は 102,000,000 円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により平成 14 年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額以内の額で計上しており、本年度の計上額は 363,303,734,601 円である。また、出資金の損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する出資に係る法人等の前事業年度における未処理損失を当該法人等の資本金で除した割合を当該事業年度末対象出資金残高毎に乗じて計算した額の合計額以内の額で計上しており、本年度の計上額は 28,901,230,404 円である。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後 3 年以内で均等償却している。

債券発行差金

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(5、10、11 又は 15 年間)内で均等償却している。

(3) 延滞債権額

国際金融等勘定

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、94,639,526,513円となっている。

なお、平成19年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている2,446,613,152円については除外している。

海外経済協力勘定

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、335,342,569,039円となっている。

なお、平成19年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている185,682,000円、及び我が国政府の決定により放棄されることが予定されている債権48,008,804,592円については除外している。

(4) 準備金及び積立金の積立額

平成19年度において積み立てた国際金融等勘定準備金の額は35,139,342,865円であり、この額は国際協力銀行法第44条第1項の規定により計算されている。

平成19年度において積み立てた海外経済協力勘定積立金の額は139,401,808,316円であり、この額は国際協力銀行法第44条第2項の規定により計算されている。

(5) 債券の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に係る偶発債務

下記の債券については、銀行等との間に締結した債券の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡している。従って、同債券に係る譲渡債務と同契約による支払金額を相殺消去しているが、同債券の債権者に対する当行の債券償還義務は債券償還時まで存続する。

第7回国際協力銀行債券 60,000,000,000円

第9回国際協力銀行債券 50,000,000,000円

第11回国際協力銀行債券 50,000,000,000円

6 重要な会計方針の変更

動産不動産の減価償却方法については、法人税法の改正に伴い、本年度から、平成19年4月1日以降に取得した動産不動産について、改正後

の法人税法に基づく減価償却方法とすることとした。

国 際 金 融 等 勘 定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 14,631,171,282 円

3 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建長期金銭債権・債務については、先物為替予約が付されているものについては確定している円貨額を付しており、またノンエクスチェンジ取引に係るものについては基準外国為替相場に基づく円貨額を付している。

4 引当金の計上基準

貸倒等引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 3 / 1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 3.0 / 1000、計上額は 21,917,433,721 円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により平成 14 年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額のうち本年度の計上額として 2,086,472,658 円、及び国際連合貿易開発会議の貿易開発理事会措置の対象となる債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額のうち本年度の計上額として 12,073,809,000 円をそれぞれ計上している。また、公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において合意された債務負担軽減措置にかかる特定貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末対象債権残高にそれぞれの債務国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額以内の金額で計上しており、本年度の計上額は 17,492,622,879 円である。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後 3 年以内で均等償却している。

債券発行差金

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(5、10、11 又は 15 年間)内で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、94,639,526,513 円となっている。

なお、平成 19 年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている 2,446,613,152 円については除外している。

(4) 準備金積立額

平成 19 年度において積み立てた国際金融等勘定準備金の額は 35,139,342,865 円であり、この額は国際協力銀行法第 44 条第 1 項の規定により計算されている。

(5) 債券の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に係る偶発債務

下記の債券については、銀行等との間に締結した債券の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡している。従って、同債券に係る譲渡債務と同契約による支払金額を相殺消去しているが、同債券の債権者に対する当行の債券償還義務は債券償還時まで存続する。

第 7 回国際協力銀行債券 60,000,000,000 円

第 9 回国際協力銀行債券 50,000,000,000 円

第 11 回国際協力銀行債券 50,000,000,000 円

6 重要な会計方針の変更

動産不動産の減価償却方法については、法人税法の改正に伴い、本年度から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した動産不動産について、改正後

の法人税法に基づく減価償却方法とすることとした。

海外経済協力勘定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 4,690,389,320 円

3 引当金の計上基準

貸倒等引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際協力銀行法第 23 条第 2 項第 1 号に規定する業務に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 15 / 1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 0.1 / 1000、計上額は 1,138,373,139 円である。また、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する貸付に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 30 / 1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 30.0 / 1000、計上額は 102,000,000 円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により平成 14 年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額以内の額で計上しており、本年度の計上額は 363,303,734,601 円である。また、出資金の損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する出資に係る法人等の前事業年度における未処理損失を当該法人等の資本金で除した割合を当該事業年度末対象出資金残高毎に乗じて計算した額の合計額以内の額で計上しており、本年度の計上額は 28,901,230,404 円である。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、335,342,569,039円となっている。

なお、平成19年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている185,682,000円、及び我が国政府の決定により放棄されることが予定されている債権48,008,804,592円については除外している。

(3) 積立金積立額

平成19年度において積み立てた海外経済協力勘定積立金の額は139,401,808,316円であり、この額は国際協力銀行法第44条第2項の規定により計算されている。

5 重要な会計方針の変更

動産不動産の減価償却方法については、法人税法の改正に伴い、本年度から、平成19年4月1日以降に取得した動産不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法とすることとした。

事業年度末総括財産目録 (平成20年3月31日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
貸 付 金 3,592口	18,692,942,639,522	雑 勘 定	28,301,227,959
貸 付 金 2,882口	13,947,333,309,111	仮 払 金 31口	948,203,295
外 貨 貸 付 金 710口	4,745,609,330,411	前 払 金 外貨建取引に係る前払金	5,886,857,019
出 資 金 19口	135,523,260,676	前 払 費 用	223,077,050
株 式 出 資 金 12口	132,824,405,489	概 算 納 付 金 国庫への上半期及び下半期概算納付金	20,661,953,000
出 資 金 1口	145,330,000	そ の 他 雑 勘 定 147口	581,137,595
外 貨 株 式 出 資 金 1口	101,113,677	動 産 不 動 産	25,079,187,446
外 貨 出 資 金 5口	2,452,411,510	営 業 用 土 地 建 物 動 産	25,043,009,878
有 価 証 券		土 地 34箇所 43,966㎡の35%、5,519㎡の 313,858/552,066及び48,718㎡	12,551,099,637
外 国 債 券 1口	6,899,860,395	建 物 58棟 延 2,244 ㎡の 5 %、延 846 ㎡の 35 %、 延 17,334 ㎡(共有)及び延 48,400 ㎡	8,018,378,717
現 金 預 け 金	325,698,743,408	什 器 5,014点	4,446,249,498
現 金	530,000	一 括 償 却 資 産	27,282,026
預 け 金	167,645,328,554	建 設 仮 払 金	36,177,568
当 座 預 け 金 日本銀行外 4 行	118,245,328,554	繰 延 勘 定	3,416,691,839
普 通 預 け 金 三菱東京UFJ銀行外1行	49,400,000,000	債 券 発 行 差 金 債券の発行差金	2,603,639,624
外 貨 預 け 金	158,052,884,854	債 券 発 行 費 債券の発行費	813,052,215
外 貨 当 座 預 け 金 三菱東京UFJ銀行	37,921,438,584	支 払 承 諾 見 返 債務保証 633 件に対する見返額	1,617,473,918,864
外 貨 普 通 預 け 金 三菱東京UFJ銀行	11,700,000,000	貸 倒 等 引 当 金	447,015,676,402
外 貨 定 期 預 け 金 みずほコーポレート銀行外 2 行	108,431,446,270	貸 倒 引 当 金	418,114,445,998
未 収 収 益	136,694,862,485	出 資 損 失 引 当 金	28,901,230,404
未 収 貸 付 金 利 息 当年度末における未収貸付金利息	130,949,918,555	合 計	20,525,014,716,192
未 収 受 入 雑 利 息 当年度末における未収受入雑利息	5,744,943,930		

事業年度末国際金融等勘定

財 産 目 録 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
貸 付 金 1,656口	7,305,811,240,427	未 収 貸 付 金 利 息 当年度末における未収貸付金利息	69,181,765,300
貸 付 金 946口	2,560,201,910,016	未 収 受 入 雑 利 息 当年度末における未収受入雑利息	5,744,943,930
外 貨 貸 付 金 710口	4,745,609,330,411	雑 勘 定	27,579,887,490
出 資 金 3口	920,930,560	仮 払 金	590,004,384
株 式 出 資 金 1口	12,500,000	前 払 金 外貨建取引に係る前払金	5,886,857,019
外 貨 出 資 金 2口	908,430,560	前 払 費 用	223,077,050
有 価 証 券		概 算 納 付 金 国庫への上半期及び下半期概算納付金	20,661,953,000
外 国 債 券 1口	6,899,860,395	そ の 他 雑 勘 定	217,996,037
現 金 預 け 金	324,169,647,499	動 産 不 動 産	18,398,449,939
現 金	328,600	営 業 用 土 地 建 物 動 産	18,376,019,845
預 け 金	166,116,434,045	建 設 仮 払 金	22,430,094
当 座 預 け 金 日本銀行外 4 行	116,716,434,045	繰 延 勘 定	3,416,691,839
普 通 預 け 金 三菱東京ＵＦＪ銀行外1行	49,400,000,000	債 券 発 行 差 金 債券の発行差金	2,603,639,624
外 貨 預 け 金	158,052,884,854	債 券 発 行 費 債券の発行費	813,052,215
外 貨 当 座 預 け 金 三菱東京ＵＦＪ銀行	37,921,438,584	支 払 承 諾 見 返 債務保証 633 件に対する見返額	1,617,473,918,864
外 貨 普 通 預 け 金 三菱東京ＵＦＪ銀行	11,700,000,000	貸 倒 等 引 当 金	
外 貨 定 期 預 け 金 みずほコーポレート銀行外 2 行	108,431,446,270	貸 倒 引 当 金	53,570,338,258
未 収 収 益	74,926,709,230	合 計	9,326,026,997,985

事業年度末海外経済協力勘定

財 産 目 録 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
貸 付 金 1,936口	11,387,131,399,095	未 収 貸 付 金 利 息 当年度末における未収貸付金利息	61,768,153,255
出 資 金 16口	134,602,330,116	雑 勘 定	721,340,469
株 式 出 資 金 11口	132,811,905,489	仮 払 金	358,198,911
出 資 金 1口	145,330,000	そ の 他 雑 勘 定	363,141,558
外 貨 株 式 出 資 金 1口	101,113,677	動 産 不 動 産	6,680,737,507
外 貨 出 資 金 3口	1,543,980,950	営 業 用 土 地 建 物 動 産	6,666,990,033
現 金 預 け 金	1,529,095,909	建 設 仮 払 金	13,747,474
現 金	201,400	貸 倒 等 引 当 金	393,445,338,144
預 け 金		貸 倒 引 当 金	364,544,107,740
当 座 預 け 金 三菱東京 U F J 銀行外1行	1,528,894,509	出 資 損 失 引 当 金	28,901,230,404
未 収 収 益		合 計	11,198,987,718,207

(参 考)

コ ー ド 番 号 に つ い て

1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算及び決算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2 コード番号の読み方

(1) 各政府関係機関に付した 4 桁の数字は、左から 1 桁は公庫及び銀行別区分のコード番号、次の 3 桁は公庫及び銀行ごとに付したコード番号である。

(2) 各政府関係機関の収入支出決算額の収入の表に付した 6 桁の数字は、左から款(2 桁)、項(2 桁)、目(2 桁)をあらわすコード番号である。

(3) 各政府関係機関の収入支出決算額の支出の表の各項に付した 2 桁の数字は、公庫及び銀行ごとに付した項のコード番号である。

(4) 各政府関係機関の収入支出決算額の支出の表の各目に付した 3 桁の数字は、左から用途別(1 桁)の分類を明らかにするコード番号及び従来目の一連番号(2 桁)である。

(5) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ) 政府関係機関

2010	国 民 生 活 金 融 公 庫	2100	沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫
2030	農 林 漁 業 金 融 公 庫	3030	日 本 政 策 投 資 銀 行
2040	中 小 企 業 金 融 公 庫	3040	国 際 協 力 銀 行
2060	公 営 企 業 金 融 公 庫		

(ロ) 用途別分類

1	人 件 費	5	補 助 費 ・ 委 託 費
2	旅 費	6	他 会 計 へ 繰 入
3	物 件 費		
4	施 設 費	9	そ の 他

(備考)

国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するため、損益計算書の固定資産の減価償却費に資本形成を明らかにするコード番号 20 を付し、また、貸借対照表の資本形成に該当する項目については、その全額が資本形成となるのではなく、前年度額に対する当該年度の増(減)額が資本形成となるので、これを明らかにするためコード番号 20 の上に・を付して 20 と表示した。

(参考) 各政府関係機関の収入支出決算額の支出の各目に付したコード番号の読み方の例

項	目	支 出 予 算 額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)
01	事 業 損 金	144,819,267,000	0	0
1-01	役 員 給	157,978,000	0	0

1 - 01
— —
(1) (2)

- (1) 使 途 別 → 人 件 費
- (2) 従来の目の一連番号